

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年1月28日
【事業年度】	第64期（自平成18年11月1日至平成19年10月31日）
【会社名】	株式会社ハイレックスコーポレーション
【英訳名】	HI-LEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 寺浦 實
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市栄町一丁目12番28号
【電話番号】	(0797) 85-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 徳弘 勝昭
【最寄りの連絡場所】	兵庫県宝塚市栄町一丁目12番28号
【電話番号】	(0797) 85-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 徳弘 勝昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
売上高 (百万円)	94,608	101,065	102,134	117,120	132,847
経常損益 (百万円)	6,488	8,194	6,607	6,532	6,440
当期純損益 (百万円)	3,535	4,656	4,078	3,628	4,114
純資産額 (百万円)	55,943	64,023	71,681	78,742	81,186
総資産額 (百万円)	80,082	93,888	104,041	113,605	117,549
1株当たり純資産額 (円)	1,464.50	1,676.63	1,877.85	2,002.28	2,058.49
1株当たり当期純損益金額 (円)	91.52	120.64	105.90	95.10	107.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.9	68.2	68.9	67.2	66.7
自己資本利益率 (%)	6.3	7.8	6.0	4.9	5.3
株価収益率 (倍)	13.99	12.10	15.85	17.46	16.76
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,495	10,477	4,120	6,262	6,760
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,637	△3,915	△4,729	△7,032	△7,569
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	749	△719	△856	△1,089	△1,014
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,931	22,507	21,996	20,636	18,843
従業員数 (人)	5,892	6,150	6,547	7,310	8,133

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第63期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、76,385百万円であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月		平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
売上高	(百万円)	50,634	53,097	55,134	61,623	68,215
経常損益	(百万円)	4,433	5,577	4,184	4,349	4,743
当期純損益	(百万円)	2,853	3,350	2,359	2,889	2,618
資本金	(百万円)	5,657	5,657	5,657	5,657	5,657
発行済株式総数	(株)	38,216,759	38,216,759	38,216,759	38,216,759	38,216,759
純資産額	(百万円)	48,043	55,306	58,985	62,083	62,660
総資産額	(百万円)	60,289	72,409	76,516	82,318	83,597
1株当たり純資産額	(円)	1,257.66	1,447.69	1,544.53	1,626.70	1,644.01
1株当たり配当額(内 1株当中間配当額)	(円)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)	22.00 (8.00)	18.00 (9.00)	23.00 (9.00)
1株当たり当期純損 益金額	(円)	73.78	86.51	60.93	75.70	68.63
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	79.7	76.4	77.1	75.4	75.0
自己資本利益率	(%)	6.1	6.5	4.1	4.8	4.2
株価収益率	(倍)	17.35	16.88	27.56	21.93	26.34
配当性向	(%)	17.4	17.1	36.1	23.8	33.5
従業員数	(人)	996	1,015	1,001	1,072	1,067

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第63期事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、62,083百万円であります。

2【沿革】

- (1) 当社は設立60周年を記念し、平成18年5月1日付けで商号を日本ケーブル・システム株式会社から株式会社ハイレックスコーポレーションへ変更いたしました。
- (2) 当社は、株式額面変更のため、昭和49年5月1日を合併期日として、旧日本ケーブル・システム株式会社を吸収合併し、同社の資産・負債、権利・義務の一切を引継ぎ、商号（旧商号 宝塚ケーブル株式会社）を同日付けで、被合併会社の商号に変更いたしました。合併期日前の当社は、休業状態にあり、合併後において、被合併会社の営業活動を全面的に承継いたしました。従って、実質上の存続会社は、被合併会社でありますから、会社の沿革については、昭和49年5月1日までは、実質上の存続会社について記載いたします。
- (3) 実質上の存続会社である、旧日本ケーブル・システム株式会社は、昭和24年1月から、宝塚索道管株式会社としてコントロールケーブルの生産販売を行っており、昭和37年4月に東洋機械金属株式会社と合併、翌昭和38年11月に同社から営業権を譲受し、分離独立したものであります。

昭和38年11月	東洋機械金属株式会社の宝塚索道管製作所（現在の当社本社工場）及び三田工場並びに附帯設備と、東京、名古屋及び広島営業所を譲受し、コントロールケーブルの製造販売を目的として、資本金1億円をもって、兵庫県宝塚市に宝塚索道管株式会社を設立し、営業を開始いたしました。
昭和45年6月	柏原工場新設。 新製品HI-LEX（プッシュ・プルケーブル）の製造、販売開始。
昭和46年7月	商号を日本ケーブル・システム株式会社に変更。
昭和47年11月	大韓民国慶尚南道馬山市に韓国TSK株式会社を設立（100.0%出資子会社）。
昭和49年5月	株式額面変更のため、宝塚ケーブル株式会社に吸収合併、商号を日本ケーブル・システム株式会社に變更。 柏原工場土地取得のため、寺浦不動産株式会社を吸収合併。
昭和50年4月	米国ミシガン州バトルクリーク市にHI-LEX CORPORATION（現 HI-LEX AMERICA INC.）を設立（100.0%出資子会社）。
昭和52年6月	資本金6億円に増資、大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和53年11月	インドネシアに合弁会社P. T. LIPPO TSK (INDONESIA) LTD.（現 PT. HI-LEX INDONESIA）を設立。
昭和56年4月	三ヶ日工場新設。
昭和56年11月	タイのTHAI STEEL CABLE (TSK) CO., LTD.（現 THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITED）に資本参加並びに技術援助契約。
昭和57年3月	新製品ミッションチェンジケーブルの製造、販売開始。
昭和58年9月	新製品ウインドレギュレータの製造、販売開始。
昭和60年7月	宇都宮技術センター新設。
昭和60年11月	出石ケーブル株式会社（100.0%出資子会社）設立。
昭和63年2月	大韓民国の大同ケーブル産業株式会社（現 株式会社大同システム）に資本参加。
昭和63年12月	インドネシアに合弁会社P. T. HILEX PARTS COMPANY LTD.（現 PT. HI-LEX PARTS INDONESIA）を設立。
平成元年2月	株式会社林スプリング製作所の株式を取得し、株式会社日本ケーブル・システム埼玉（現 株式会社ハイレックス埼玉 100.0%出資子会社）に社名変更。
平成元年5月	米国ミシガン州リッチフィールド市にHI-LEX CORPORATION（現 HI-LEX AMERICA INC.）の100.0%出資子会社として、HI-LEX CONTROLS INC. を設立。 三田西工場新設。
平成元年6月	株式会社日本ケーブル・システム島根（現 株式会社ハイレックス島根 100.0%出資子会社）設立。
平成2年7月	HI-LEX CONTROLS INC. の株式を取得（100.0%出資子会社）。
平成3年11月	関東TSK株式会社の株式を取得（現 株式会社ハイレックス関東 58.9%出資子会社）。
平成4年11月	米国ミシガン州バトルクリーク市にTSK of AMERICA INC. を設立（100.0%出資子会社）。
平成4年12月	子会社TSK of AMERICA INC. に子会社HI-LEX CORPORATION（現 HI-LEX AMERICA INC.）及び子会社HI-LEX CONTROLS INC. の全株式を譲渡。
平成5年11月	メキシコケタロ州ケタロ市にHI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. を設立（100.0%出資子会社）。
平成7年5月	中華人民共和国四川省重慶市に合弁会社重慶利時德拉索有限公司（現重慶利時德控制拉索系統有限公司）を設立。
平成10年10月	QS9000認証取得。

平成10年11月 インドハルヤナ州に合弁会社MACHINO TSK NIPPON CABLE PRIVATE LTD. (現 HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.) を設立 (現在 100.0%出資子会社)。

平成11年3月 ベトナムハイフォン市に合弁会社HI-LEX VIETNAM CO., LTD. を設立 (現在92.9%出資子会社)。

平成12年5月 英国ウェールズ州にHI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. を設立 (100.0%出資子会社)。

平成12年10月 合弁会社P. T. LIPPO TSK (INDONESIA) LTD. (現 PT. HI-LEX INDONESIA) 及びP. T. HILEX PARTS COMPANY LTD. (現 PT. HI-LEX PARTS INDONESIA) の株式を追加取得 (それぞれ100.0%及び65.7%出資子会社)。

平成13年1月 合弁会社重慶利時徳拉索有限公司 (現 重慶利時徳控制拉索系統有限公司) の出資の追加取得 (現在 63.0%出資子会社)。

平成13年6月 ISO14001認証取得。

平成14年2月 合弁会社MACHINO TSK NIPPON CABLE PRIVATE LTD. (現 HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.) の株式を追加取得 (100.0%出資子会社)。

平成14年2月 メキシコケレタロ州ケレタロ市に合弁会社ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V. を設立。

平成14年8月 中華人民共和国広東省広州市に子会社重慶利時徳控制拉索系統有限公司及び子会社TSK of AMERICA INC. が、広州利時徳控制拉索有限公司を設立 (各々70.0%、30.0%出資子会社)。

平成14年9月 中華人民共和国重慶市に子会社重慶利時徳控制拉索系統有限公司が重慶利時徳汽車部件有限公司を設立 (100.0%出資子会社)。

平成15年1月 中華人民共和国山東省煙台市に煙台利時徳拉索系統有限公司を設立 (100.0%出資子会社)。

平成15年7月 大韓民国仁川広域市に合弁会社大同ハイレックス株式会社を設立 (64.7%出資子会社)。

平成17年6月 THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITEDがタイ証券取引所に上場。

平成18年5月 商号を株式会社ハイレックスコーポレーションへ変更。

平成18年7月 ハンガリーブダペスト市にHI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLCを設立 (100.0%出資子会社)。

中華人民共和国江蘇省塩城市に子会社大同ハイレックス株式会社が江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司を設立 (100.0%出資子会社)。

(参考)

形式上の存続会社である宝塚ケーブル株式会社の沿革は、つぎのとおりであります。

昭和21年11月 資本金18万円で東京都中央区に設立 (商号 時田産業株式会社)。

昭和48年9月 商号を宝塚ケーブル株式会社に変更、本店を兵庫県宝塚市栄町に移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、22社の子会社及び7社の関連会社により構成されており、その主な事業は、二・四輪用、産業機器用、住宅機器用、船舶用等の遠隔操作のコントロールケーブル及び付属品の製造並びに販売であり、コントロールケーブル生産のための専用機の開発、製造並びに販売も行っております。なお、設計及び研究開発は、当社が中心となって行っており、子会社及び関連会社の統括機能を有しております。

（コントロールケーブル）

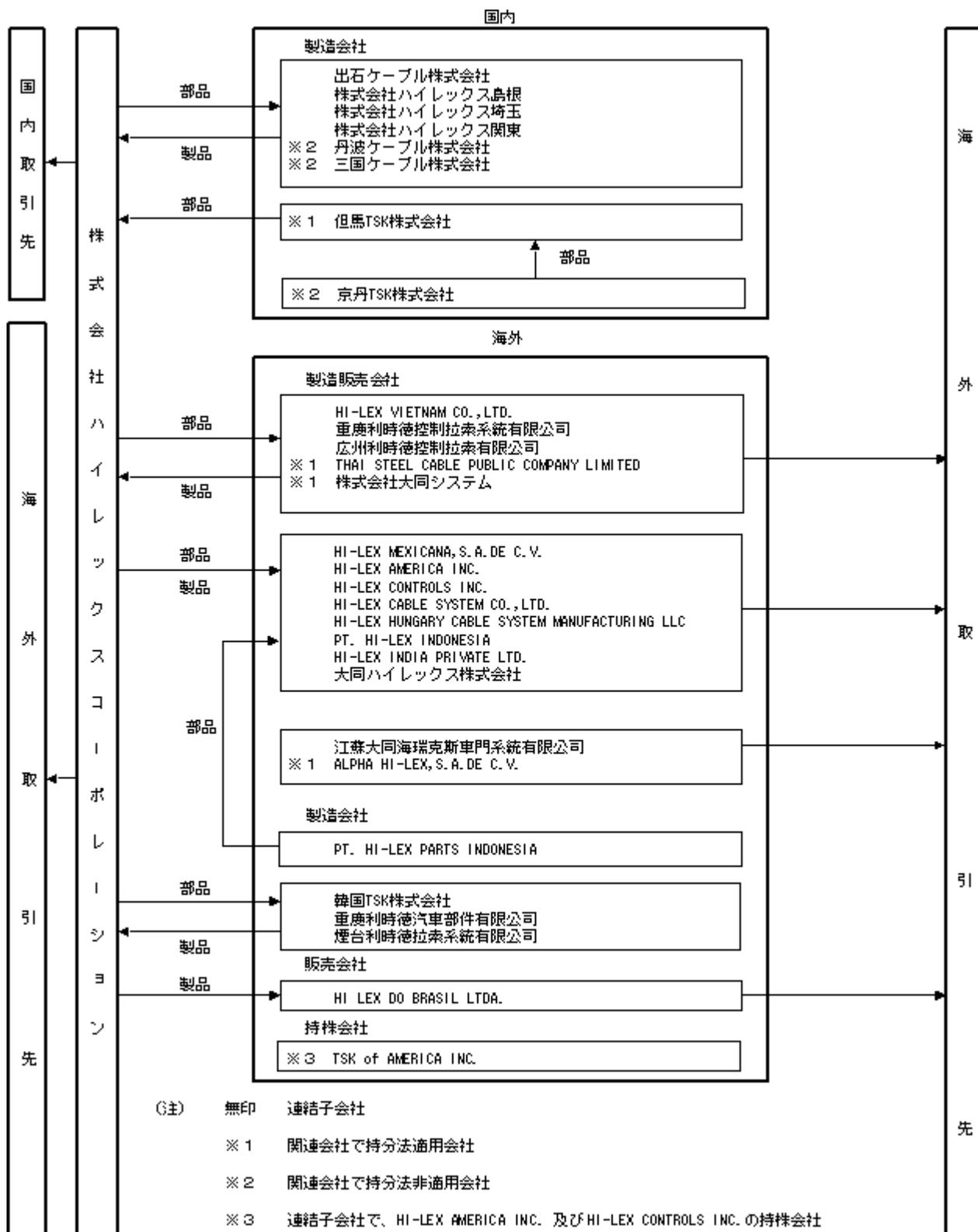
国内におきましては、当社、国内子会社及び国内関連会社が製品を製造し、当社が販売を行っております。海外におきましては、HI-LEX AMERICA INC.（米国）をはじめとする各子会社及び関連会社が製造並びに販売を行っております。

（ウインドレギュレータ他）

国内におきましては、当社、株式会社ハイレックス島根及び株式会社ハイレックス埼玉が製品を製造し、当社が販売を行っております。海外におきましては、HI-LEX CONTROLS INC.（米国）、HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.（メキシコ）、重慶利時徳控制拉索系統有限公司（中国）、HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.（英国）及び大同ハイレックス株式会社（韓国）が製造並びに販売を行っております。

[系統図]

株式会社ハイレックスコーポレーションを中心とした系統図及び主要な取引は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
韓国TSK株式会社	大韓民国慶尚南 道馬山市	4,077 百万ウォン	コントロールケ ーブル	100.0	当社が販売する一部製品 の仕入先であります。 役員の兼任等…有
出石ケーブル株式会 社	兵庫県豊岡市	200百万円	コントロールケ ーブル	100.0	当社が販売する一部製品 の仕入先であります。 役員の兼任等…有
株式会社ハイレック ス埼玉	埼玉県本庄市	291百万円	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレー タ他	100.0	当社が販売する一部製品 の仕入先であります。 役員の兼任等…有
株式会社ハイレック ス島根 ※1	島根県浜田市	450百万円	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレー タ他	100.0	当社が販売する一部製品 の仕入先であります。 役員の兼任等…有
株式会社ハイレック ス関東	千葉県茂原市	96百万円	コントロールケ ーブル	58.9	当社が販売する一部製品 の仕入先であります。 役員の兼任等…有
TSK of AMERICA INC. ※1	米国ミシガン州 バトルクリーク 市	14百万米ドル	持株会社	100.0	米国子会社2社の持株会 社であります。 役員の兼任等…有
HI-LEX AMERICA INC. ※1,2	米国ミシガン州 バトルクリーク 市	26百万米ドル	コントロールケ ーブル	100.0 (100.0)	米国における当社製品の 現地生産及び販売を行っ ております。 なお、金融機関からの借 入に対して債務保証をし ております。 役員の兼任等…有
HI-LEX CONTROLS INC. ※1,2	米国ミシガン州 リッチフィールド 市	6百万米ドル	ウインドレギュ レータ他	100.0 (100.0)	米国における当社製品の 現地生産及び販売を行っ ております。 役員の兼任等…有
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. ※1	メキシコケレタ ロ州ケレタロ市	238百万ペソ	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレー タ他	100.0	北米における当社製品の 現地生産及び販売を行っ ております。 なお、当社が資金援助を しており、金融機関から の借入に対して債務保証 をしております。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD. ※ 1	インドハルヤナ 州グルガオン	315 百万インドルピー	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレー タ他	100.0	インドにおける当社製品 の現地生産及び販売を行 っております。 役員の兼任等…有
HI-LEX VIETNAM CO., LTD. ※ 1	ベトナムハイフ オン市	9百万米ドル	コントロールケ ーブル	92.9	ベトナムにおける当社製 品の現地生産及び販売を 行っております。 なお、金融機関からの借 入に対して当社が債務保 証をしております。 役員の兼任等…有
PT. HI-LEX INDONESIA	インドネシアジ ヤカルタ市	1,157百万 インドネシア ルピア	コントロールケ ーブル	100.0	インドネシアにおける当 社製品の現地生産及び販 売を行っております。 役員の兼任等…有
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA	インドネシアジ ヤカルタ市	7,738百万 インドネシア ルピア	コントロールケ ーブル	65.7 (5.0)	当社が販売する製品の 一部部品の仕入先であり ます。 役員の兼任等…有
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. ※ 1	英国ウェールズ 州ポートタルボ ット市	4百万ポンド	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレー タ他	100.0	英国における当社製品 の現地生産及び販売を行 っております。 なお、当社が資金援助を しており、金融機関から の借入に対して債務保証 をしております。 役員の兼任等…有
重慶利時徳控制拉索 系統有限公司 ※ 1	中華人民共和国 重慶市	82百万元	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレー タ他	63.0	中国における当社製品 の現地生産及び販売を行 っております。 役員の兼任等…有
広州利時徳控制拉索 有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	28百万元	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレー タ他	100.0 (100.0)	中国における当社製品 の現地生産及び販売を行 っております。 役員の兼任等…有
重慶利時徳汽車部件 有限公司	中華人民共和国 重慶市	17百万元	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレー タ他	100.0 (100.0)	中国における当社製品 の現地生産及び販売を行 っております。 役員の兼任等…無
HI LEX DO BRASIL LTDA.	ブラジルサンパ ウロ州カンピナ ス市	1百万リアル	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレー タ他	100.0 (100.0)	ブラジルにおける当社製 品の販売を行っておりま す。 役員の兼任等…無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
煙台利時徳拉索系統 有限公司 ※1	中華人民共和国 山東省煙台市	66百萬元	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレー タ他	100.0	当社が販売する一部製品 の仕入先であります。 役員の兼任等…有
大同ハイレックス株 式会社 ※1	大韓民国仁川広 域市	17,510 百万ウォン	ウインドレギュ レータ他	62.8	韓国における当社製品の 現地生産及び販売を行っ ております。 役員の兼任等…有
HILEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC ※1	ハンガリーブダ ペスト市	5百万ユーロ	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレー タ他	100.0	ハンガリーにおける当社 製品の現地生産及び販売 を行っております。 役員の兼任等…有
江蘇大同海瑞克斯車 門系統有限公司	中華人民共和国 江蘇省塩城市	5百萬元	ウインドレギュ レータ他	100.0 (100.0)	中国における当社製品の 現地生産及び販売を行っ ております。 役員の兼任等…無

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
但馬TSK株式会社	兵庫県豊岡市	56百万円	コントロールケ ーブル	49.6	当社が販売する製品の 一部部品の仕入先であり ます。 役員の兼任等…有
THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITED	タイバンコク市	259 百万バーツ	コントロールケ ーブル及びウイ ンドレギュレー タ他	26.9	タイにおける当社製品の 現地生産及び販売と当社 が販売する一部製品の仕 入先であります。 役員の兼任等…有
株式会社 大同システム	大韓民国仁川広 域市	2,700 百万ウォン	コントロールケ ーブル	30.4	韓国における当社製品の 現地生産及び販売と当社 が販売する一部製品の仕 入先であります。 役員の兼任等…有
ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V.	メキシコケレタ ロ州ケレタロ市	178百万ペソ	ウインドレギュ レータ他	49.0	北米における自動車用ド アハンドル、ウインドレ ギュレータ用ハンドルの 現地生産及び販売を行っ ております。 役員の兼任等…有

- (注) 1. 議決権所有割合の欄の()内は、間接所有で内数。
 2. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
 3. ※1は特定子会社に該当しております。
 4. 上記のうち、有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社に該当するものではありません。
 5. ※2 HI-LEX AMERICA INC. 及びHI-LEX CONTROLS INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
HI-LEX AMERICA INC.	13,838	514	383	2,466	4,961
HI-LEX CONTROLS INC.	27,944	381	335	9,377	13,453

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年10月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
コントロールケーブル	4,852
ウインドレギュレータ他	1,463
全社(共通)	1,818
合計	8,133

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ823名増加しましたのは、主として生産量の増加に伴い生産体制を強化したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,067	38.6	13.6	5,349

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ハイレックス労働組合と称し、国内連結子会社(一部を除く)はJAM(産業別労働組合ジェイ・エイ・エム)に加盟しております。

なお、労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では住宅建設減少などにより緩やかな成長となりましたが、欧州では景気は順調に拡大し、アジアにおきましては、中国、インドを中心に高い成長率を維持しました。日本経済は、石油関連商品、非鉄金属等の価格上昇で先行きの不透明感が残るものの、企業の収益改善と設備投資の増加、個人消費の持ち直しで緩やかな安定成長の軌道を維持しました。

当社グループの主たる事業分野であります自動車業界の国内自動車生産は、前年同期比1.7%増の1,154万台と堅調に推移しました。海外では主たる市場であります米国におきまして、前年同期比5.8%減の1,080万台となりました。

このような経営環境の下、当社グループの当期業績は、売上高におきましては、日本の自動車生産が堅調であったこと、中国・インド等のアジア諸国での販売が大きく拡大したこと、北米で主要完成車メーカー販売不振の中で当社グループは販売を維持拡大できたこと等によりまして、売上高は1,328億4千7百万円（前年同期比13.4%増）となりました。一方、損益面では厳しい価格競争と世界的な原油価格の高騰、鉄鋼材・素材価格の上昇、北米で増産体制の遅れから挽回費用等がかさんだこと等により、営業利益は52億6千2百万円（同7.9%増）に止まりました。

経常利益は、為替の影響及び持分法による投資損益の減少等により、前年を下回る64億4千万円（同1.4%減）となりました。税金等調整前当期純利益は65億3千4百万円、当期純利益は41億1千4百万円（同13.4%増）であります。

当連結会計年度における設備投資につきましては、主として各生産拠点の機械装置及び工具器具備品の新設及び更新で総額69億1千2百万円を実施いたしました。なお、これらに要しました資金は、主に自己資金を充当しております。

（所在地別セグメント）

ア 日本

日本におきましては、国内自動車生産の伸長と海外拠点の生産拡大による部品輸出の増加により、売上高は682億2千4百万円（前年同期比10.7%増）となりました。原油高並びに鉄鋼材等素材高の影響を受けながらも、生産性の改善等により営業利益は40億7百万円（同38.3%増）となりました。

イ 北米

北米地域におきましては、北米主要自動車メーカーの業績不振の中で販売の拡大に注力し、売上高は482億8千5百万円（同16.7%増）となりました。しかしながら、厳しい価格競争に加えてメキシコにおける増産体制の遅れから挽回費用等がかさんだこと等によりまして、5億6千8百万円の営業損失となりました。

ウ アジア

アジア地域におきましては、中国並びにインド等で販売が大きく増加したことにより、売上高は295億6千3百万円（同17.2%増）となりました。販売伸長による操業度の向上等により、営業利益は20億7千3百万円（同24.7%増）となりました。

エ その他の地域

英国等におきましては、新規受注による販売拡大により売上高は55億1千1百万円（同43.0%増）となりました。しかしながら、ハンガリー新子会社の立ち上がり費用等により、1億円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、アジア地域での販売の拡大及び堅調な日本の自動車生産の伸長等に支えられ、税金等調整前当期純利益が65億3千4百万円が得られた一方で、米国子会社を中心に設備投資を行い、69億4千万円の有形固定資産の取得に伴う支出をしたこと等により、当連結会計年度の残高は、188億4千3百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ4億9千7百万円（同7.9%）増加し、67億6千万円となりました。これは主に資金が、税金等調整前当期純利益65億3千4百万円並びに減価償却費35億5千1百万円により増加し、法人税等の支払20億9百万円並びに売上債権の増加18億8千万円により減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ5億3千6百万円（同7.6%）増加し、75億6千9百万円となりました。これは主に資金が、有形固定資産の取得による支出で69億4千万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ7千5百万円（同6.9%）減少し、10億1千4百万円となりました。これは主に資金が、配当金の支払による支出6億8千6百万円並びに短期借入金減少による支出1億9千5百万円により減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
コントロールケーブル	83,278	125.7
ウインドレギュレータ他	51,350	97.1
合計	134,629	113.0

- （注） 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は主として自動車部品業界で活動し、取引先である自動車業界、大手の自動車メーカーの生産ラインに同調して、製品の製造・販売を行っております。大手自動車メーカーより約3ヶ月前に予約的発注指示をうけ、その発注量の確定指示は、平均すると1ヶ月前であります。また、グループでの生産効率を高めるため、長期受注予測に基づき一部見込み生産を行っております。

当連結会計年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
コントロールケーブル	83,901	126.7	7,077	125.7
ウインドレギュレータ他	50,294	96.4	4,409	97.8
合計	134,195	113.3	11,486	113.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
コントロールケーブル	82,453	125.7
ウインドレギュレータ他	50,393	97.8
合計	132,847	113.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
本田技研工業株式会社	32,967	28.1	35,945	27.1
GENERAL MOTORS CORPORATION	13,711	11.7	13,537	10.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、「この仕事を通じて社会に貢献する。」「この仕事を通じて立派な人を創る。」という創業者の理想を企業理念・企業文化として継承しながら、“日本の優良企業”から“世界の一流企業”への飛躍を目指して世界で活躍できるプロフェッショナルを育成し、優れた技術と人材を通じて地球社会に貢献するよう努めてまいります。

経営信条に「良品・安価・即納」を掲げ、CAPSと呼んでおります生産方法改善活動やVA、VE活動、ISO14001並びにISO/TS16949などの活動に取り組み、グループとしての品質向上とコスト削減を図る努力と地球環境への貢献を一貫して続けております。経営信条とともに、社訓に「信義誠実」「和衷協力」「不撓不屈」「業務奉仕」を掲げ、社会倫理、社会規範を遵守する人を育成しております。

社会と顧客の信頼を基に、企業収益をあげ、社会へ還元することが当社の社会的使命であると位置付けております。

当社は、以前より成果配分方式を採用し、その中で株主、顧客、従業員、社会（税金）の共存共栄を念頭に企業活動を行ってまいりました。

(2) 目標とする経営指標

利益配当の原資となります当期純利益の安定的な確保及び増大を、経営指標の第一と考えております。それに加えて、社業の健全性を示す営業利益、株主の皆様への収益指標でありますROE（株主資本利益率）、EPS（1株当たり利益）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長年培ったケーブルの製造技術とケーブルを使ったコントロールシステムの商品開発力は、当社の最大の強みであります。近年、お客様のニーズはケーブル単品といったシングルパーツからシステム商品やモジュール化された製品へと変化してきております。ケーブルの需要が完全になくなってしまふことは考えにくいですが、お客様に対して魅力的で有用なシステム商品の提案ができなければ、中長期的には当社の業容は縮小していく可能性があります。

加えて、お客様の価格低減への要請は引き続き厳しく、競合他社との競争も激しさを増しております。中でも、ケーブル単品、ウインドレギュレータについては、品質や機能だけで決定的な競争優位性を確立することが難しくなっており、価格競争力を維持・強化できるだけのコストダウンをさらに推進することが大きな課題となっております。

企業活動のグローバル化が進展する中、お客様の海外での調達ニーズがますます強まっております。当社グループは、早くから海外展開に積極的に取り組んでまいりましたが、ライバル企業の海外進出も進んでいます。世界中どこでも、お客様に対し、ニーズを満たす製品を、競争力のある価格で、適時に供給できる体制を構築することで、優位性を確保していくことが急務となっております。

こうした状況の中で、グローバルで魅力ある新製品の開発、生産体制・調達体制の世界最適化、No. 1の品質とコストの作り込み、グループ管理体制の再編強化を行うことが極めて重要な課題となっております。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは中長期的な経営ビジョンとして以下の2つを掲げております。

I. ケーブルで培った技術を活かし、コントロールシステムを中心とした創造性豊かなシステム製品企業としてお客様に満足していただくとともに企業価値の向上を実現いたします。

II. グローバルな開発、購買、生産、販売体制を確立・強化し、No. 1の品質・価格・技術で世界シェア拡大を目指します。

このビジョンの達成のために次の5つを基本戦略としております。

・開発力の強化

創造性豊かなシステム製品企業へとステップアップするために、新たなシステム製品・モジュール製品の開発、既存製品の軽量化、医療用具の自社開発等、分野毎に必要な人員を計画的に増強しております。

・価格競争力の強化

CAPSと呼んでおります生産方法改善活動を通じて、生産性の向上、生産コスト低減に取り組むほか、VA、VEの推進により原価の低減を図っております。また、世界最適調達を実現するために海外拠点を活用しながら資材購買価格の低減を追求します。

・グローバル展開

拡大の続く新興市場、ブラジル・インド・中国での事業展開を推進するとともに、日、米、欧の成熟市場においては、各拠点のより効率的な運営体制の実現を図ってまいります。

・品質の確保、向上

不良品を流出させない仕組みを、組織的、科学的に構築、徹底することにより、お客様の信頼と満足を獲得し競争力の強化を図ります。

・管理体制の充実

J-SOX法に対応した内部統制システムの構築を通して、当社グループの管理体制を向上させてまいります。また、ERP・Baanを導入することで内外の生産拠点との連携を強化してまいります。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

① 基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社である以上、当社の株式が市場で自由に取引されるべきことは当然であり、当社取締役会の賛同を得ずに行われる大規模買付等（特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。）のうち、当社の取締役会の同意を得ていないものをいいます。）に応じるか否かの判断は、最終的には当社株主の皆様への判断に委ねられるべきものと考えております。

株主の皆様が大規模買付等に応じるか否かについて適切な判断をしていただくためには、買付者等および当社取締役会からの十分な情報提供、株主の皆様が検討を行うのに十分な期間が必要不可欠です。また、大規模買付

等の中には、当社の企業価値・株主共同の利益に反するものが幾つか存在しており、これらの大規模買付等が行われることを未然に防止できなければ、当社の強みである製造技術を支える優秀な従業員の流出を招き、お客様・仕入先様・社会からの強固な信頼を失い、当社における企業価値および株主共同の利益の確保・向上に向けた取り組みの遂行に大きな影響を与えかねません。

そこで、当社は、大規模買付等が一定の合理的なルールに従って進められることが当社株主共同の利益および当社の企業価値の確保・向上に資すると考え、平成19年12月14日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付等に関する対応方針（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議しました。

なお、本プランは、平成20年1月26日開催の当社第64期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得ております。

② 不適切な支配の防止のための取り組み

本プランは、当社株式等に対する大規模買付等が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、当社取締役会が買付者等との交渉を行う機会を確保することにより、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

すなわち、本プランは、大規模買付等を実施しようとする買付者等には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出して頂き、当社取締役会がその大規模買付等を評価・交渉・代替案を提出する期間を設けることとする大規模買付ルールを定めるものです。

当社取締役会は、独立性の高い社外取締役、社外監査役または社外有識者で構成する独立委員会を設置し、独立委員会は、買付者等や当社取締役会から情報を受領した後、必要に応じて外部専門家等の助言を得たうえで、大規模買付等の内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討等を行います。

買付者等が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主の共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会に諮問した上で、独立委員会の判断を最大限尊重して対抗措置の発動、不発動を決定します。

なお、本プランの詳細は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.hi-lex.co.jp/>）に平成19年12月14日公表文として掲載されております。

③ 不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

ア. 株主意思の反映

本プランは、平成20年1月26日開催の当社第64回定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得ており、その有効期間は平成23年1月31日までに開催される当社第67期定時株主総会の終結のときまでの3年間とされており、株主の皆様の意思の尊重に最大限の配慮を行っております。また、大規模買付等を受け入れるか否かは最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきという方針で貫かれており、対抗措置を発動するのは、買付者等が本プランの手続を遵守しない場合や当社の企業価値・株主の共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定されております。

イ. 独立性の高い社外者の判断と情報開示

独立性の高い社外取締役、社外監査役または社外有識者により独立委員会を構成することにより、当社の業務を執行する経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に、独立委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えております。

さらに、当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要および本必要情報の概要その他の情報のうち株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。

ウ. 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動の勧告がなされないように設定されています。これにより、当社取締役会による恣意的な発動を防止します

エ. 第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができます。これにより、独立委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保されます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

当社グループは、主として自動車部品業界で活動し、取引先であります国内及び海外の主要自動車関連メーカーの生産ラインに同調して、製品の製造並びに販売を行っております。自動車関連メーカーは製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、日本はもとより、主要な市場である北米並びにアジアにおける景気、及びそれに伴う需要の変動、あるいは、当社グループ製品の装着率によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響

当社グループは、全世界で幅広く生産、販売活動を行っていることから、当社グループの業績及び財務状況は為替相場の変動によって大きな影響を受けてきております。このため、短期的には一部先物為替予約による、為替リスクヘッジを実施するとともに、中長期的には、世界各地域での原材料、部品の調達体制の整備を進めておりますが、現在のところ、リスクを完全に回避することは困難であり、為替相場の急激な変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格変動

当社グループの製品の主要原材料である鋼材及び樹脂の購入価格は、国内及び海外の市況並びに為替相場の変動の影響を受けます。それにより予期せぬ異常な変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新

自動車業界では部品の電子化が進む方向にあり、今後中長期的には、自動車機能の変革、進化が予想されます。当社グループでは、このような電子化の動きに対応した新製品の開発・商品化に取り組んでおりますが、今後の技術革新が急速に進展した場合、当社グループが新製品の分野でもコントロールケーブルと同様の高い競争力を維持できるかについては、不確実であります。

(5) 知的財産

当社グループは、自社が製造並びに販売する製品に関する特許及び意匠・商標を保有し、もしくは権利を取得しております。これらの知的財産は、当社の事業拡大において過去・現在・将来にわたり重要性は変わりません。この様な知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、また違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質保証

当社グループは品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品に欠陥が無く将来に損失が発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の追加コストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それにより当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に存在するリスク

当社グループは海外（主に北米及びアジア）においても事業活動を行っており、その重要性は高まる傾向にあります。これらの海外進出には以下のようなリスクが考えられます。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用と確保の難しさ
- ④ ストライキ等の労働争議
- ⑤ テロ、戦争及びその他の要因による社会的混乱

(8) 地震等の自然災害に係わる影響

当社グループでは、生産を維持するため、計画的に工場はじめ各施設の保守、点検に努めておりますが、地震、風水害などで予想を超える災害が発生した場合には、これら施設に基大な損害が生じ、それにより当社グループの財務状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の時価変動

当社グループは、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に投資有価証券を保有しておりますが、時価を有するものについては全て時価にて評価されており、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしております。それにより当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、主に当社の研究開発グループ、医療用具グループ、システム設計グループ及びHI-LEX CONTROLS INC.のテクニカルセンターが担当し、新素材、新技術、新製品の開発を中心に行っております。また、研究開発の大部分は全社に共通するものであるため、研究開発費を事業の種類別セグメント毎に区分することができません。なお、当連結会計年度における研究開発費は、総額で11億8百万円であります。

当社グループは、エンジニアリング会社として更に研究開発体制の強化拡充を図り、ユーザーニーズの多様化・高級化に対応し、自動車関連業界のみならず住宅設備用品及び医療用製品等に永年にわたって培った技術を応用すべく活動しております。

新素材におきましては、低コスト高潤滑性樹脂材料の配合研究により、今後、価格競争に強い高性能ケーブルの提供が可能となりました。

新技術につきましては、異形線材を用いたプッシュプルインナーの開発により、潤滑性が向上し、低コスト高潤滑樹脂材料との組み合わせにより、更なる性能向上を目指します。また、高性能トルクケーブルの開発では、キーシリンダー、及びパワーリフトゲート製品への適用の目処をつけました。

新製品といたしましては、新型車椅子固定装置、新型バイクスクリーン昇降装置などを製品化しております。

医療機器開発関係におきましては、生体親和性に優れた細胞培養基材が各研究機関から人工歯根、人工骨または人工心臓への応用に注目され始めており、より人に優しい医療機器を提供できるように活動しております。また、低侵襲手技用の医療機器開発では2件の助成金が採択されるなど、高機能製品開発の取組みにも高い評価を頂いております。自社ブランド品においては、血管内治療に不可欠なカテーテル及びガイドワイヤ等のラインナップを充実させ、様々な医療現場でのニーズにお応えできるよう生産体制の強化にも取組み始めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

②繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

③退職給付引当金

退職給付費用および債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の期待運用収益率等の多くの見積りが存在します。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、法改正や採用する退職給付制度の変更がある場合、過年度における数理差異の累計は将来期間において償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

④製品保証引当金

当社グループは製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を製品保証引当金として計上しております。支出するクレーム費用は見込と異なる場合があり、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度の売上高が前連結会計年度に比べ13.4%増加の1,328億4千7百万円、経常利益が1.4%減少の64億4千万円、当期純利益が13.4%増加の41億1千4百万円となりました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

①売上高の分析

当連結会計年度の売上高は1,328億4千7百万円ですが、これを事業の部門別に見ますと、コントロールケーブルは前連結会計年度に比べ25.7%増加の824億5千3百万円となり、ウインドレギュレータ他は、2.2%減少の503億9千3百万円となりました。

コントロールケーブルの売上高が増加しました要因は、当社並びに北米海外子会社において拡販が進んだことによります。ウインドレギュレータ他の売上高が減少しました要因は、当社並びに中国を中心としたアジア海外子会社において拡販が進んだ一方で、韓国並びに北米主要完成車向け販売が伸び悩んだことによります。

②営業利益の分析

当連結会計年度の営業損益は、厳しい価格競争と世界的な原油価格の高騰、鉄鋼材・素材価格の上昇、北米で増産体制の遅れから挽回費用等がかさんだこと等により、前連結会計年度（48億7千9百万円）に比べ7.9%増加の52億6千2百万円に止まりました。

③営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度（16億5千3百万円の収益（純額））に比べ減少し11億7千7百万円の収益（純額）となりました。これは、前連結会計年度の為替差益1億9千4百万円が、当連結会計年度では為替差損1億1千6百万円となったこと並びに、持分法による投資利益が前連結会計年度（2億4千2百万円）に比べ1億5千万円減少した等によります。

④特別損益の分析

当連結会計年度の特別損益は、主として受取補償金1億7千9百万円により9千4百万円（純額）の収益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は188億4千3百万円となっており、前連結会計年度と比較して17億9千3百万円減少しております。これは主に「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

②資金需要について

当連結会計年度におきまして海外における事業拡大に伴い、有形固定資産の取得として69億4千万円を支出しております。更なるグローバル化、新製品の開発・拡販が見込まれ、そのために必要な投資は、主に自己資金での充当を予定しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「世界の一流企業」への飛躍を図ることを命題と考え、当連結会計年度の設備投資は、主として各拠点の機械装置及び工具器具備品の新設及び更新で総額69億1千2百万円を実施いたしました。

コントロールケーブル部門の生産設備におきましては、生産拡大及び合理化のため、日本では6億2千3百万円を、北米では6億3千7百万円を、アジアでは4億8千5百万円を、欧州では6億7千7百万円の投資を行っております。

ウインドレギュレータ他部門の生産設備におきましては、生産能力増強のため北米では21億4千6百万円を、アジア（主として中国及び韓国）では8億9千万円の投資を行っております。

当連結会計年度に完成した主要な設備としましては、HI-LEX CONTROLS INC.の研究開発施設及びHILEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLCの生産設備等があります。

所要資金については、主に自己資金を充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	建設仮勘 定	工具器具 備品		合計
宝塚工場 (兵庫県宝塚市)	コントロール ケーブル	生産設備	93	65	22 (2,843) [2,076]	17	4	204	110
三田工場 (兵庫県三田市)	コントロール ケーブル及び ウインドレギ ュレータ他	生産設備	13	166	33 (9,730)	137	9	361	84
三田西工場 (兵庫県三田市)	コントロール ケーブル	生産設備	152	132	697 (19,262)	—	38	1,021	67
柏原工場 (兵庫県丹波市)	コントロール ケーブル及び ウインドレギ ュレータ他	生産設備	191	1,120	150 (51,973)	278	134	1,875	348
三ヶ日工場 (静岡県浜松市)	コントロール ケーブル	生産設備	114	224	292 (17,628)	67	7	707	121
本社 (兵庫県宝塚市)	全社管理業 務・販売業 務	事務所及び研 究施設	515	37	10 (1,401) [1,274]	—	42	606	233
宇都宮技術センター (栃木県宇都宮市)	設計業務	事務所等	153	33	156 (4,305)	—	14	357	74

(2) 国内子会社

平成19年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	工具器具 備品	合計	
出石ケーブル 株式会社	本社工場 (兵庫県豊岡 市)	コントロー ルケーブル	生産設備他	256	114	48 (8,900)	22	1	444	90
株式会社ハイ レックス埼玉	本社工場 (埼玉県本庄 市)	コントロー ルケーブル 及びウイン ドレギュレ ータ他	生産設備他	118	288	56 (11,979)	708	7	1,178	121
株式会社ハイ レックス島根	本社工場 (島根県浜田 市)	コントロー ルケーブル 及びウイン ドレギュレ ータ他	生産設備他	307	357	199 (22,541)	49	3	918	211
株式会社ハイ レックス関東	本社工場 (千葉県茂原 市)	コントロー ルケーブル	生産設備他	222	101	349 (18,050) [5,209]	—	4	678	194

(3) 在外子会社

平成19年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	工具器具 備品	合計	
韓国TSK株式 会社	本社工場 (大韓民国慶 尚南道馬山 市)	コントロー ルケーブル	生産設備他	329	125	— (—) [9,646]	23	4	482	230
HI-LEX AMERI CA INC.	本社工場 (米国ミシガ ン州バトルク リーク市)	コントロー ルケーブル	生産設備他	265	398	9 (88,459)	80	50	804	424
HI-LEX CONTROLS INC.	本社工場 (米国ミシガ ン州リッチフ ィールド市)	ウインドレ ギュレータ 他	生産設備他	1,975	2,389	303 (182,000)	1,422	343	6,434	755
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	本社工場 (メキシコケ レタロ州ケレ タロ市)	コントロー ルケーブル 及びウイン ドレギュレ ータ他	生産設備他	641	871	255 (109,752)	572	227	2,569	1,346
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	本社工場 (インドハル ヤナ州グルガ オン)	コントロー ルケーブル	生産設備他	193	405	175 (26,775)	13	3	792	243
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	本社工場 (ベトナムハ イフォン市)	コントロー ルケーブル	生産設備他	360	330	— (—) [40,732]	31	3	726	292
PT. HI-LEX INDONESIA	本社工場 (インドネシ アジャカルタ 市)	コントロー ルケーブル	生産設備他	165	190	662 (138,746)	—	62	1,080	438

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	建設仮勘 定	工具器具 備品	合計	
HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.	本社工場 (英国ウェー ルズ州ポーツ タールボット 市)	コントロー ルケーブル 及びウイン ドレギュレ ータ他	生産設備他	86	1,281	— (—) [8,705]	—	30	1,398	222
重慶利時徳控制 拉索系統有限公 司	本社工場 (中華人民共 和国重慶市)	コントロー ルケーブル 及びウイン ドレギュレ ータ他	生産設備他	168	416	— (—) [86,383]	213	18	816	861
広州利時徳控制 拉索有限公司	本社工場 (中華人民共 和国広東省広 州市)	コントロー ルケーブル 及びウイン ドレギュレ ータ他	生産設備他	206	141	— (—) [25,088]	—	7	355	343
重慶利時徳汽車 部件有限公司	本社工場 (中華人民共 和国重慶市)	コントロー ルケーブル	生産設備他	170	258	— (—) [13,000]	28	3	461	486
煙台利時徳拉索 系統有限公司	本社工場 (中華人民共 和国山東省煙 台市)	コントロー ルケーブル 及びウイン ドレギュレ ータ他	生産設備他	174	399	— (—) [14,552]	—	136	711	196
大同ハイレック ス株式会社	本社工場 (大韓民国仁 川広域市)	ウインドレ ギュレータ 他	生産設備他	312	316	377 (6,589)	488	95	1,589	244
HILEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	本社工場 (ハンガリー ブダペスト 市)	ウインドレ ギュレータ 他	生産設備他	462	165	141 33,000	—	12	782	42
江蘇大同海瑞克 斯車門系統有限 公司	本社工場 (中華人民共 和国江蘇省塩 城市)	ウインドレ ギュレータ 他	生産設備他	178	105	— (—) (30,105)	—	17	301	63

(注) 1. [] 内の数字は賃借中の土地面積で外数で表示しております。なお、年間賃借料は117百万円であります。

2. 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記のほか、主要なリース設備としてコンピューター関連事務機器 (年間賃借料18百万円) があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後3～5年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、約73億円であります。その所要資金については、主として自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社柏原工場	兵庫県丹波市	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	研究及び生産設備	150	88	自己資金	平成16年10月	平成20年1月	2%増加
大同ハイレックス株式会社	大韓民国仁川広域市	ウインドレギュレータ他	工場新設及び生産設備他	600	513	自己資金	平成16年4月	平成19年12月	50%増加
株式会社ハイレックス埼玉	埼玉県本庄市	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	工場新設	988	676	自己資金	平成19年1月	平成20年4月	40%増加
重慶利時徳控制索系統有限公司	中華人民共和国重慶市	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	工場新設	853	486	自己資金	平成18年12月	平成19年12月	50%増加
当社三田西工場	兵庫県三田市	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	工場新設及び生産設備他	348	73	自己資金	平成19年7月	平成20年10月	20%増加
HI-LEX CONTROLS INC.	米国ミシガン州リッチフィールド市	ウインドレギュレータ他	生産設備	670	489	自己資金	平成19年6月	平成19年12月	6%増加
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	インドハルヤナ州グルガオン	コントロールケーブル	工場新設及び生産設備他	473	—	自己資金	平成19年11月	平成20年8月	25%増加

(2) 改修

経常的な設備の更新に伴う改修等を除き、生産能力に相当程度影響を及ぼす改修等の計画はありません。

(3) 除却

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、生産能力に相当程度影響を及ぼす除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成19年10月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成20年1月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,216,759	38,216,759	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	38,216,759	38,216,759	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高（千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成9年10月31日	372	38,216	169	5,657	168	7,105

（注） 上記の増加は、転換社債の株式転換（平成8年11月1日～平成9年10月31日）によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成19年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	22	14	84	77	1	2,163	2,361	—
所有株式数 （単元）	—	68,155	99	116,094	123,003	—	74,388	381,739	42,859
所有株式数の 割合（%）	—	17.85	0.03	30.41	32.22	0.00	19.49	100.00	—

（注） 1. 証券保管振替機構名義の株式4,200株は、「その他の法人」欄に42単元を含めて表示しております。

2. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の各欄には自己株式1,025単元及び5株がそれぞれ含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
寺浦興産株式会社	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	6,875	17.99
スティール パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド (オフショア) エ ル. ピー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	英領西インド諸島ケイマン諸島・グランド ケイマン (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	2,692	7.04
財団法人寺浦奨学会	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	1,554	4.06
ジェーピー モルガン チェ ース バンク (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,443	3.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,399	3.66
メロンバンク トリーティーク ライアンツオムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,262	3.30
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,126	2.94
ザ バンク オブ ニューヨ ーク ノントリーティーク ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	894	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	889	2.32
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1-1	850	2.22
計	—	18,988	49.68

- (注) 1. 財団法人寺浦奨学会は、創始者故寺浦留三郎がその私財を寄付することにより、高等学校以上の学生に対して、奨学金を給付し、人材の育成と教育の振興に寄与することを目的として設立した公益法人であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務にかかるものであります。
3. シュローダー投信投資顧問株式会社及びその関連会社から平成19年4月10日付で大量保有報告書(変更報告書)により、平成19年4月3日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	1,975	5.17
シュローダー投信投資顧問株式会社	1,376	3.60
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースア メリカ・リミテッド	730	1.91
計	4,082	10.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 102,500	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 32,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,039,000	380,390	—
単元未満株式	普通株式 42,859	—	—
発行済株式総数	38,216,759	—	—
総株主の議決権	—	380,390	—

（注）「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数42個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	102,500	—	102,500	0.26
（相互保有会社） 但馬TSK株式会社	兵庫県豊岡市出石町桐野1150	32,400	—	32,400	0.08
計	—	134,900	—	134,900	0.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び
会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
取締役会（平成19年6月29日）での決議状況 （取得期間 平成19年7月2日～平成20年7月1日）	1,000,000	2,500
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	47,500	88
残存決議株式の総数及び価額の総額	952,500	2,411
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	95.2	96.4
当期間における取得自己株式	21,300	32
提出日現在の未行使割合（％）	93.1	95.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
取締役会（平成一年一月一日）での決議状況 （取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日）	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,397	6
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	—
当期間における取得自己株式	154	0
提出日現在の未行使割合（％）	—	—

（注）当期間における取得自己株式には、平成20年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （百万円）	株式数（株）	処分価額の総額 （百万円）
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	102,505	—	123,959	—

（注）当期間における取得自己株式には、平成20年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備及び海外市場開拓等に効果的に投資してまいりたいと思っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、世界的な競争激化、環境保全への対応、企業の社会的責任の拡大等、厳しい環境下にあります。株主への利益還元を図るため、期末配当金は1株当たり14円00銭（中間配当金と合わせて23円00銭）といたしました。この結果、当期の配当性向は、33.5%となります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月15日 取締役会決議	343	9
平成20年1月26日 定時株主総会決議	533	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
最高(円)	1,280	1,630	2,010	2,190	2,050
最低(円)	1,000	1,020	1,260	1,420	1,580

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部における市場相場を記載いたしました。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月	平成19年10月
最高(円)	2,050	1,935	1,949	1,838	1,844	1,840
最低(円)	1,656	1,692	1,750	1,580	1,630	1,710

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部における市場相場を記載いたしました。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		寺浦 實	昭和13年2月27日生	昭和36年4月 株式会社小松製作所入社 昭和40年2月 当社入社 昭和43年12月 当社総務部長 昭和44年12月 当社取締役 昭和48年3月 当社常務取締役 昭和48年6月 当社専務取締役 昭和49年6月 当社代表取締役専務取締役 昭和51年6月 当社代表取締役副社長 昭和53年1月 当社代表取締役社長 (現任) 昭和60年11月 出石ケーブル株式会社代表取締役社長 平成4年11月 TSK of AMERICA INC. 代表取締役社長 (現任) 平成13年6月 株式会社アルファ取締役 (現任)	(注) 3	685
取締役副社長 (代表取締役)	海外事業管掌兼 海外事業管理Gr 担当兼三田工場 担当兼宝塚工場 担当兼内部統制 推進委員会担当	徳弘 勝昭	昭和17年2月16日生	昭和59年1月 大陸貿易株式会社入社 平成元年4月 当社入社 平成2年5月 当社営業2部長 平成5年1月 当社取締役 平成5年8月 HI-LEX CONTROLS INC. 代表取締役社長 平成11年1月 当社常務取締役 平成17年1月 当社専務取締役 平成19年1月 当社代表取締役副社長 (現任) 平成19年12月 海外事業管掌兼海外事業管理Gr担当兼三田工場担当兼宝塚工場担当兼内部統制推進委員会担当 (現任)	(注) 3	11
常務取締役	資材調達Gr管掌 兼生産企画Gr担 当兼原価企画Gr 担当	藤尾 文男	昭和17年7月21日生	昭和36年3月 当社入社 平成元年12月 当社技術管理部長 平成8年12月 当社資材部長 平成11年1月 当社取締役 平成13年1月 当社常務取締役 (現任) 平成17年1月 韓国TSK株式会社代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 当社資材調達Gr管掌兼生産企画Gr担当兼原価企画Gr担当 (現任)	(注) 3	8
常務取締役	国内営業Gr管掌 兼産業機器営業 Gr担当	神崎 英樹	昭和19年12月9日生	昭和43年3月 当社入社 平成3年12月 当社資材部長 平成8年12月 当社東京営業所長 平成9年1月 当社取締役 平成11年1月 当社営業部長 平成15年1月 当社常務取締役 (現任) 平成18年1月 当社国内営業Gr管掌兼産業機器営業Gr担当 (現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	北米・南米事業 統括担当	島 勝昭	昭和20年3月20日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年1月 当社産業機器部長 平成11年12月 当社業務Grマネージャー 平成12年1月 当社取締役 平成14年1月 HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. 代表 取締役社長 HI-LEX AMERICA INC. (旧HI- LEX CORPORATION) 代表取締役社長 (現任) 平成19年1月 当社常務取締役 (現任) 当社北米・南米事業統括担当 (現任) 平成19年10月 HI-LEX AMERICA INC. 代表取締役社 長 (現任)	(注) 3	6
取締役	人事総務Gr担当	中野 充宏	昭和35年3月19日生	昭和58年4月 株式会社東京スタイル入社 昭和60年10月 当社入社 平成13年6月 当社業務Grマネージャー 平成15年1月 当社執行役員 当社人事総務Gr担当 (現任) 平成16年1月 当社取締役 (現任)	(注) 3	1
取締役		池永 重彦	昭和35年6月19日生	昭和58年4月 ダイヤモンド電機株式会社入社 昭和59年2月 同社取締役 平成11年4月 同社代表取締役副社長 平成12年4月 Diamond Electric Mfg. Corporatio n(米国) 取締役会長 (現任) 平成12年10月 Diamond Electric Hungary Kft(ハ ンガリー) 取締役 (現任) 平成15年4月 同社代表取締役社長 平成16年5月 金剛石電機(蘇州)有限公司(中 華人民共和国)執行董事 (現任) 平成15年4月 同社代表取締役社長 代表執行役 員 (現任) 平成20年1月 当社取締役 (現任)	(注) 3	1
取締役		正木 靖子	昭和30年4月8日生	昭和57年4月 弁護士登録(神戸弁護士会(現兵 庫県弁護士会)) (現任) 平成9年4月 神戸弁護士会(現兵庫県弁護士 会) 副会長(平成10年3月まで) 平成11年5月 財団法人法律扶助協会兵庫支部 副支部長(平成14年3月まで) 平成16年4月 関西学院大学大学院司法研究科教 授 (現任) 平成20年1月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役		星野 憲太郎	昭和25年4月27日生	昭和44年3月 当社入社 平成14年12月 当社情報システムGr研究企画職 平成15年1月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	1
監査役		吉竹 英之	昭和11年11月1日生	昭和30年4月 大阪国税局採用 平成6年7月 南税務署長就任 平成7年7月 南税務署長退官 平成7年9月 税理士開業 平成16年1月 当社監査役 (現任)	(注) 4	1
監査役		岡本 忍	昭和16年1月14日生	昭和34年4月 大阪国税局採用 平成6年7月 豊岡税務署長就任 平成10年7月 大阪国税局調査第二部長就任 平成11年7月 大阪国税局調査第二部長退官 平成11年8月 税理士開業 平成20年1月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		小林 佐敏	昭和20年1月11日生	昭和38年4月 大阪国税局採用 平成14年7月 尼崎税務署長就任 平成15年7月 尼崎税務署長退官 平成15年9月 税理士開業 平成20年1月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						717

- (注) 1. 監査役 吉竹英之、岡本忍及び小林佐敏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役 池永重彦及び正木靖子は会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。
3. 平成20年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年1月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. Grは、グループの略称であります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、当社三ヶ日工場担当 石田久男、当社資材調達Gr担当 長谷川龍彦、当社設計部門兼研究開発Gr担当 佐伯重夫、当社国内営業Gr担当 宮垣逸郎、HI-LEX CONTROLS INC. 代表取締役社長 平井彰一、HI-LEX CONTROLS INC. HUDSON工場担当 取締役社長兼DAEDONG HI-LEX OF AMERICA設立準備室長 村山拓士、当社経理Gr兼内部統制推進委員会担当 清水純一、当社副社長付海外プロジェクト担当 角田聰史、当社医療機器事業部担当 関康夫、当社生産技術Gr担当兼CAPSGr担当兼柏原工場担当 上田昌幸、当社情報システムGr担当 桂貴津夫及び当社品質保証Gr担当 徳永知幸であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実に関しましては、「会社は誰のためにあるのか?」「経営のチェックは誰の手によって行われるべきか?」を考えたが、株主の皆様やお取引先、地域社会や従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築きつつ、健全かつ効率的な経営システムを構築することが課題と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 株主総会

当社の決算期日は10月末日であり、定時株主総会は1月下旬に開催しております。したがって、いわゆる株主総会の集中開催による形骸化の影響はなく、土曜日に開催することを慣例とし、より株主の株主総会出席を容易ならしめ、株主総会本来の機能の確保に寄与するものと考えております。

(b) 取締役会

経営管理の意思決定機関として基本的に毎月1回土曜日に開催し、取締役の審議により必要事項を決議することとしております。取締役は従業員または社外からその能力と適格性を判断のうえで登用し、企業統治の厳格性を高めていくこととしております。なお、開催の都度監査役の一部あるいは全員が出席のうえ業務の執行状況の把握に努めております。

(c) 株主総会決議の内容、要件等に係る定款の定め

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款で下記の内容を定めております。

- ・ 自己の株式の取得について、株主還元の実現を図るとともに資本効率の向上に資するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。
- ・ 株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。
- ・ 当社の取締役は、10名以内とする。
- ・ 取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする。
- ・ 剰余金の配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる。

(d) 政策委員会

当社における任意の機関であります。一般に常務会といわれるものであります。取締役会の円滑な運営、事前協議を目的として経営管理の一機関として基本的に毎週木曜日に開催しております。

(e) 経営会議

当社における任意の機関であります。取締役および執行役員等の職務の状況及び各部門の運営状況等を確認することを目的として経営管理の一機関として基本的に取締役会開催日を除く毎週土曜日に開催しております。

(f) 監査役会

原則として毎月1回開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、勧告事項の検討、改善状況の把握に努めております。監査機能の充実を図るため、常勤監査役1名のほか、税理士3名を監査役として登用しております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

当社における社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役 池永重彦氏は、ダイヤモンド電機株式会社の代表取締役社長であり、会社経営に関する豊富な経験を有しておられ、この経験を活かし、当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

社外取締役 正木靖子氏は、弁護士としての経験が豊富であり、法律の専門家として当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

社外監査役 吉竹英之、岡本忍、小林佐敏の3氏は、税務等の専門家の観点から会社経営の状態、取締役の職務執行状況、会社法並びに税法等諸法の遵守状況及び妥当性等を監査して頂いております。また、社外取締役及び社外監査役と当会社との間に特別の利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの実施状況

従来より社長直属の独立機関として内部監査を実施する「内部監査室」を設置し、より良い経営管理と効率的で透明な経営体制を目指し活動していましたが、これを一時的に廃止し、さらに内部統制システムの整備及び推進の強化を図るために平成19年12月1日付けで「内部統制推進委員会」（5名）を新たに発足させました。従来の会社法などにとどまらない経営管理を目的とした業務監査に加えて、社内の他部門と連携した内部統制の構築・評価・改善、業務監査などに取り組んでおります。

監査役による業務監査及び会計監査、公認会計士による会計監査人監査、そして内部統制推進委員会によるJ-SOX法対応を見据えた適正かつ実効性の高い内部統制システムの評価・改善という三様の監査がそれぞれの立場で連携し、また牽制しながら実施できる体制を確立しております。

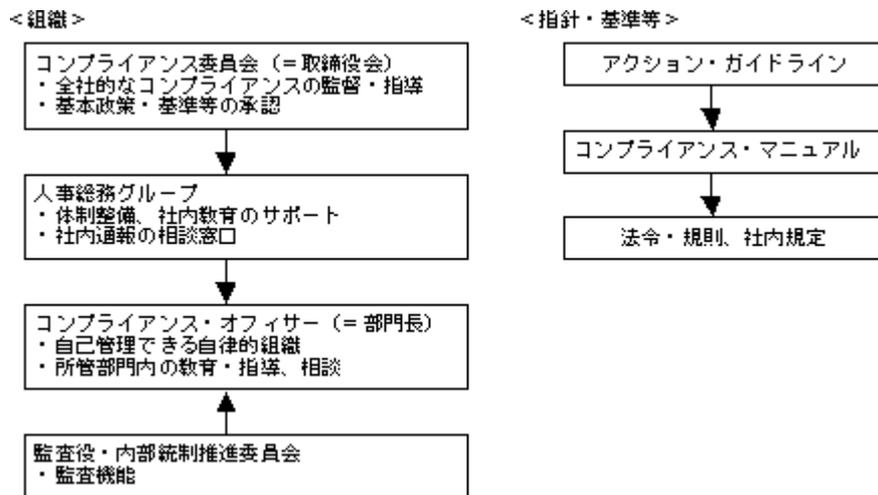
公認会計士によります監査は、当社におきましてはあずさ監査法人（日本におけるKPMGのメンバーファーム）を選任し、海外子会社はKPMGを中心とした監査体制を展開しております。なお、本10月期における監査体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 目加田 雅洋
指定社員 業務執行社員 梅田 佳成
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名 その他 20名

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、会社経営上予想される危険を未然に防ぐとともに、経営危機に遭遇した場合に的確な対応をとることを目的とするため、「リスクマネジメントアクション・ガイドライン」を制定し、その下で規定と要領をそれぞれ設定しております。これらは、倫理的なルール及び行動規範を明確にすることにより、当社の事業に対する社会の信頼を維持向上させるとともに、人為的原因で起こりうる会社経営上のリスクを未然に回避することを目的としております。

また、当社のコンプライアンス体制は以下のようになっております。



今後の課題といたしましては、徹底するための仕組と教育の充実と認識し活動してまいります。

(3) 役員報酬の内容

①取締役を支払った報酬 7名 160百万円 （全て社内取締役）

（上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与及び使用人賞与として15百万円支給）

②監査役を支払った報酬 4名 44百万円 （うち社外監査役2名 15百万円）

注1. 取締役の報酬限度額は、平成9年1月25日開催の第53期定時株主総会において年額200百万円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成5年1月23日開催の第49期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年11月1日から平成18年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年11月1日から平成18年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年11月1日から平成18年10月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年11月1日から平成18年10月31日まで）の財務諸表については有恒監査法人及びあずさ監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	有恒監査法人及びあずさ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			18,232		16,508
2. 受取手形及び売掛金			20,649		22,449
3. 有価証券			2,815		3,654
4. たな卸資産			9,625		10,522
5. 繰延税金資産			1,300		1,505
6. その他			1,445		2,435
貸倒引当金			△61		△81
流動資産合計			54,007	47.5	56,995
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		15,834		17,236	
減価償却累計額		8,288	7,546	8,728	8,508
(2) 機械装置及び運搬具		31,281		30,774	
減価償却累計額		20,220	11,060	20,346	10,428
(3) 工具器具備品		5,627		7,574	
減価償却累計額		4,596	1,031	6,171	1,402
(4) 土地			3,868		4,154
(5) 建設仮勘定			2,008		4,156
有形固定資産合計			25,515	22.5	28,650
2. 無形固定資産					
(1) のれん			301		260
(2) その他			896		1,286
無形固定資産合計			1,198	1.1	1,547

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	30,592		27,949	
(2) 長期貸付金		306		336	
(3) 繰延税金資産		61		72	
(4) その他	※1	1,925		1,999	
貸倒引当金		△1		△1	
投資その他の資産合計		32,884	28.9	30,356	25.8
固定資産合計		59,597	52.5	60,554	51.5
資産合計		113,605	100.0	117,549	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		13,819		15,805	
2. 短期借入金		808		610	
3. 1年以内返済 長期借入金		—		1,000	
4. 未払法人税等		1,048		1,337	
5. 繰延税金負債		11		91	
6. 賞与引当金		1,378		1,622	
7. 役員賞与引当金		40		34	
8. 製品保証引当金		774		987	
9. その他		3,404		3,578	
流動負債合計		21,284	18.7	25,069	21.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,000		—	
2. 長期未払金		439		273	
3. 繰延税金負債		10,721		9,640	
4. 退職給付引当金		1,099		1,041	
5. 役員退職慰労引当金		317		337	
固定負債合計		13,577	12.0	11,293	9.6
負債合計		34,862	30.7	36,362	30.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		5,657	5.0	5,657	4.8
2. 資本剰余金		7,105	6.2	7,105	6.0
3. 利益剰余金		55,520	48.9	58,890	50.1
4. 自己株式		△73	△0.1	△167	△0.1
株主資本合計		68,209	60.0	71,485	60.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		10,948	9.6	9,751	8.3
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△64	△0.1
3. 為替換算調整勘定		△2,772	△2.4	△2,748	△2.3
評価・換算差額等合計		8,175	7.2	6,938	5.9
III 少数株主持分		2,357	2.1	2,762	2.4
純資産合計		78,742	69.3	81,186	69.1
負債純資産合計		113,605	100.0	117,549	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			117,120	100.0		132,847	100.0
II 売上原価	※2		100,697	86.0		114,269	86.0
売上総利益			16,422	14.0		18,577	14.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		11,543	9.8		13,314	10.0
営業利益			4,879	4.2		5,262	4.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		416			405		
2. 受取配当金		240			361		
3. 持分法による投資利益		242			92		
4. 受取技術指導料		168			182		
5. 為替差益		194			—		
6. その他		465	1,727	1.5	425	1,467	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		21			55		
2. 為替差損		—			116		
3. その他		52	73	0.1	119	290	0.2
経常利益			6,532	5.6		6,440	4.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	78			18		
2. 貸倒引当金戻入益		3			—		
3. 受取補償金	※4	—			179		
4. 持分変動益		—	82	0.1	6	204	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 前期損益修正損		—			13		
2. 社名変更費用		73			8		
3. 役員退職金		75			—		
4. 固定資産売却損	※5	12			3		
5. 固定資産除却損	※5	77			44		
6. 仕入先関連損失	※6	—			14		
7. 子会社清算損	※7	—			23		
8. 投資有価証券評価損		—	238	0.3	2	110	0.1
税金等調整前当期純利益			6,376	5.4		6,534	4.9
法人税、住民税及び事業税		2,381			2,286		
法人税等調整額		△64	2,317	2.0	△345	1,940	1.5
少数株主利益			431	0.3		479	0.3
当期純利益			3,628	3.1		4,114	3.1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	52,836	△68	65,529
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△877		△877
役員賞与			△38		△38
持分法適用会社の減少			12		12
従業員奨励及び福利基金			△40		△40
当期純利益			3,628		3,628
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,684	△4	2,679
平成18年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	55,520	△73	68,209

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日 残高 (百万円)	9,822	△3,671	6,151	2,026	73,707
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△877
役員賞与					△38
持分法適用会社の減少					12
従業員奨励及び福利基金					△40
当期純利益					3,628
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）	1,125	898	2,024	331	2,355
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,125	898	2,024	331	5,035
平成18年10月31日 残高 (百万円)	10,948	△2,772	8,175	2,357	78,742

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	55,520	△73	68,209
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△686		△686
従業員奨励及び福利基金			△57		△57
当期純利益			4,114		4,114
自己株式の取得				△94	△94
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,370	△94	3,276
平成19年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	58,890	△167	71,485

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日 残高 (百万円)	10,948	—	△2,772	8,175	2,357	78,742
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△686
従業員奨励及び福利基金						△57
当期純利益						4,114
自己株式の取得						△94
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）	△1,197	△64	24	△1,236	404	△832
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,197	△64	24	△1,236	404	2,443
平成19年10月31日 残高 (百万円)	9,751	△64	△2,748	6,938	2,762	81,186

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,376	6,534
減価償却費		3,721	3,551
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△57	20
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		120	△54
賞与引当金の増減額 (減少: △)		53	245
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		40	△6
製品保証引当金の増減額 (減少: △)		383	204
受取利息及び受取配当金		△656	△767
支払利息		21	55
為替差損益 (差益: △)		△233	21
有形固定資産売却損益 (益: △)		△66	△15
持分法による投資損益 (益: △)		△242	△92
売上債権の増減額 (増加: △)		△2,012	△1,880
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△1,844	△918
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△48	△997
仕入債務の増減額 (減少: △)		1,655	1,965
その他流動負債の増減額 (減少: △)		237	△60
確定拠出年金移行に伴う長期未払金の増減額 (減少: △)		△154	△165
役員賞与の支払額		△38	△37
その他		224	424
小計		7,478	8,027
利息及び配当金の受取額		675	780
利息の支払額		△22	△39
法人税等の支払額		△1,868	△2,009
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,262	6,760

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△186	△186
定期預金の払戻による収入		86	186
有形固定資産の取得による支出		△4,744	△6,940
有形固定資産の売却による収入		177	380
無形固定資産の取得による支出		△277	△514
投資有価証券の取得による支出		△1,969	△394
投資有価証券の償還による収入		—	200
貸付による支出		△104	△113
貸付金の回収による収入		58	83
保険積立金の支払による支出		—	△201
保険積立金の受取による収入		—	100
その他		△71	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,032	△7,569

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		117	△195
自己株式の純増減額 (増加: △)		△4	△94
配当金の支払額		△877	△686
少数株主への配当金の 支払額		△427	△114
少数株主への株式発行 による収入		102	76
その他		△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,089	△1,014
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		499	30
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△1,360	△1,793
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		21,996	20,636
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	20,636	18,843

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 22社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>(2) 連結子会社の増加 HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC及び江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司は、新設子会社であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 同左</p> <p>(2) 連結子会社の増加 _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社名 但馬TSK(株) 他3社</p> <p>(2) 持分法適用会社の減少 深圳利時德拉索系統有限公司は、連結財務諸表に与える影響が極めて軽微であるため、持分法の適用範囲より除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社（深圳利時德拉索系統有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等と与える影響が極めて軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社（三国ケーブル(株)、丹波ケーブル(株)及び京丹TSK(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等と与える影響が極めて軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 持分法適用会社の減少 _____</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社であった深圳利時德拉索系統有限公司は、当連結会計年度において清算終了したため該当ありません。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社 三国ケーブル(株)、丹波ケーブル(株)及び京丹TSK(株)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等と与える影響が極めて軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="491 315 880 1503"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. 重慶利時徳控制拉索系統有限公司 広州利時徳控制拉索有限公司 重慶利時徳汽車部件有限公司 HI LEX DO BRASIL LTDA. 煙台利時徳拉索系統有限公司 江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>TSK of AMERICA INC. HI-LEX AMERICA INC. HI-LEX CONTROLS INC. HI-LEX VIETNAM CO., LTD. PT. HI-LEX INDONESIA PT. HI-LEX PARTS INDONESIA HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. 大同ハイレックス株式会社 HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当っては、決算日が12月31日の子会社及び3月31日の子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算日が9月30日の子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、PT. HI-LEX INDONESIA、PT. HI-LEX PARTS INDONESIAは当連結会計年度において決算日を12月31日から9月30日に変更しております。</p>	会社名	決算日	HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. 重慶利時徳控制拉索系統有限公司 広州利時徳控制拉索有限公司 重慶利時徳汽車部件有限公司 HI LEX DO BRASIL LTDA. 煙台利時徳拉索系統有限公司 江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司	12月31日	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	3月31日	TSK of AMERICA INC. HI-LEX AMERICA INC. HI-LEX CONTROLS INC. HI-LEX VIETNAM CO., LTD. PT. HI-LEX INDONESIA PT. HI-LEX PARTS INDONESIA HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. 大同ハイレックス株式会社 HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	9月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="967 315 1356 1503"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. 重慶利時徳控制拉索系統有限公司 広州利時徳控制拉索有限公司 重慶利時徳汽車部件有限公司 HI LEX DO BRASIL LTDA. 煙台利時徳拉索系統有限公司 江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>TSK of AMERICA INC. HI-LEX AMERICA INC. HI-LEX CONTROLS INC. HI-LEX VIETNAM CO., LTD. PT. HI-LEX INDONESIA PT. HI-LEX PARTS INDONESIA HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. 大同ハイレックス株式会社 HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当っては、決算日が12月31日の子会社及び3月31日の子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算日が9月30日の子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. 重慶利時徳控制拉索系統有限公司 広州利時徳控制拉索有限公司 重慶利時徳汽車部件有限公司 HI LEX DO BRASIL LTDA. 煙台利時徳拉索系統有限公司 江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司	12月31日	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	3月31日	TSK of AMERICA INC. HI-LEX AMERICA INC. HI-LEX CONTROLS INC. HI-LEX VIETNAM CO., LTD. PT. HI-LEX INDONESIA PT. HI-LEX PARTS INDONESIA HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. 大同ハイレックス株式会社 HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	9月30日
会社名	決算日																	
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. 重慶利時徳控制拉索系統有限公司 広州利時徳控制拉索有限公司 重慶利時徳汽車部件有限公司 HI LEX DO BRASIL LTDA. 煙台利時徳拉索系統有限公司 江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司	12月31日																	
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	3月31日																	
TSK of AMERICA INC. HI-LEX AMERICA INC. HI-LEX CONTROLS INC. HI-LEX VIETNAM CO., LTD. PT. HI-LEX INDONESIA PT. HI-LEX PARTS INDONESIA HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. 大同ハイレックス株式会社 HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	9月30日																	
会社名	決算日																	
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. 重慶利時徳控制拉索系統有限公司 広州利時徳控制拉索有限公司 重慶利時徳汽車部件有限公司 HI LEX DO BRASIL LTDA. 煙台利時徳拉索系統有限公司 江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司	12月31日																	
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	3月31日																	
TSK of AMERICA INC. HI-LEX AMERICA INC. HI-LEX CONTROLS INC. HI-LEX VIETNAM CO., LTD. PT. HI-LEX INDONESIA PT. HI-LEX PARTS INDONESIA HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD. 大同ハイレックス株式会社 HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	9月30日																	

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法に基づく原価基準により評価しております。 HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA, S. A. D E C. V. 及びHI LEX DO BRASIL LTDA. は、先入先出法に基づく低価基準によっております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="550 645 893 745"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具器具備品	2～6年	<p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1024 645 1367 745"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18百万円減少しております。</p> <p>なお、上記方法の変更につきましては、当社及び国内連結子会社の減価償却システムの変更に時間を要したことにより、当中間連結会計期間は適用しておらず、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。当中間連結会計年度と同一の基準によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はそれぞれ1百万円未満であり、軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具器具備品	2～6年
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
工具器具備品	2～6年													
建物及び構築物	7～50年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
工具器具備品	2～6年													

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>当社、国内子会社及び一部在外子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品先物取引 (ヘッジ対象) 商品現物取引</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、商品価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等は税抜きにより処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年または15年で均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>2. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ40百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は76,385百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正前の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」(前連結会計年度末残高16百万円)及び無形固定資産に区分掲記しておりました「連結調整勘定」は、当連結会計年度より、合算して「のれん」として表示しております。なお、当連結会計年度の「営業権」は11百万円、「連結調整勘定」は289百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「借地権」(当連結会計年度末の残高は152百万円)は、当連結会計年度において重要性が無いため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は△135百万円であります。</p> <p>また、「保険積立金の支払による支出」及び「保険積立金の受取による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「保険積立金の支払による支出」及び「保険積立金の受取による収入」は、それぞれ△0百万円、10百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の支払による支出」及び「保険積立金の受取による収入」は、前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険積立金の支払による支出」及び「保険積立金の受取による収入」は、それぞれ△0百万円、10百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
※1 非連結子会社及び関連 会社に係る注記	投資有価証券 3,777百万円 (株式) 投資その他の資産のそ の他 71百万円 (出資金)	投資有価証券 3,878百万円 (株式)
2 保証債務	連結会社以外の会社の金融機関等から の借入に対し、債務保証を行っておりま す。 ALPHA HI-LEX, (980千米 115百万円 S. A. DE C. V. ドル)	連結会社以外の会社の金融機関等から の借入に対し、債務保証を行っておりま す。 京丹TSK株式会社 300百万円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																				
※1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,719百万円 給料手当 3,567百万円 賞与引当金繰入額 307百万円 役員賞与引当金繰入額 40百万円 退職給付費用 157百万円 役員退職慰労引当金繰入額 46百万円	販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 2,519百万円 給料手当 3,585百万円 賞与引当金繰入額 367百万円 役員賞与引当金繰入額 34百万円 退職給付費用 172百万円 役員退職慰労引当金繰入額 48百万円																																				
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 912百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,108百万円																																				
※3 固定資産売却益の内訳	<table border="1" data-bbox="450 734 906 878"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>78百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	23百万円	土地	18百万円	工具器具備品	37百万円	計	78百万円	<table border="1" data-bbox="922 734 1385 878"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	土地	1百万円	工具器具備品	0百万円	計	18百万円																		
機械装置及び運搬具	23百万円																																					
土地	18百万円																																					
工具器具備品	37百万円																																					
計	78百万円																																					
建物及び構築物	6百万円																																					
機械装置及び運搬具	10百万円																																					
土地	1百万円																																					
工具器具備品	0百万円																																					
計	18百万円																																					
※4 受取補償金	—	受取補償金は、設計変更等に伴って発生した金型等専用設備に対する補償金であります。																																				
※5 固定資産売却損及び除却損の内訳	<table border="1" data-bbox="450 1039 906 1361"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>—</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12百万円</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>—</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>—</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>—</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>12百万円</td><td>77百万円</td></tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	—	4百万円	機械装置及び運搬具	12百万円	57百万円	工具器具備品	—	14百万円	借地権	—	0百万円	その他	—	0百万円	計	12百万円	77百万円	<table border="1" data-bbox="922 1039 1385 1361"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>—</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3百万円</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0百万円</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3百万円</td><td>44百万円</td></tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	—	0百万円	機械装置及び運搬具	3百万円	30百万円	工具器具備品	0百万円	13百万円	計	3百万円	44百万円
	売却損	除却損																																				
建物及び構築物	—	4百万円																																				
機械装置及び運搬具	12百万円	57百万円																																				
工具器具備品	—	14百万円																																				
借地権	—	0百万円																																				
その他	—	0百万円																																				
計	12百万円	77百万円																																				
	売却損	除却損																																				
建物及び構築物	—	0百万円																																				
機械装置及び運搬具	3百万円	30百万円																																				
工具器具備品	0百万円	13百万円																																				
計	3百万円	44百万円																																				
※6 仕入先関連損失	—	仕入先が倒産したことにより、緊急生産対応するために発生した損失であります。																																				
※7 子会社清算損	—	前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社であった深圳利時德拉索系統有限公司は、当連結会計年度において清算終了いたしました。																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,216,759	-	-	38,216,759
合計	38,216,759	-	-	38,216,759
自己株式				
普通株式	65,251	2,453	-	67,704
合計	65,251	2,453	-	67,704

(注) 自己株式の増加2,453株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月28日 定時株主総会	普通株式	534	14	平成17年10月31日	平成18年1月30日
平成18年6月16日 取締役会	普通株式	343	9	平成18年4月30日	平成18年7月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月27日 定時株主総会	普通株式	343	利益剰余金	9	平成18年10月31日	平成19年1月29日

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,216,759	-	-	38,216,759
合計	38,216,759	-	-	38,216,759
自己株式				
普通株式	67,704	50,897	-	118,601
合計	67,704	50,897	-	118,601

（注）自己株式の増加50,897株は、取締役会決議による自己株式取得による増加47,500株、単元未満株式の買い取りによる増加3,397株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年1月27日 定時株主総会	普通株式	343	9	平成18年10月31日	平成19年1月29日
平成19年6月15日 取締役会	普通株式	343	9	平成19年4月30日	平成19年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年1月26日 定時株主総会	普通株式	533	利益剰余金	14	平成19年10月31日	平成20年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,232</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△211</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資)</td> <td style="text-align: right;">2,615</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,636</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,232	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△211	有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資)	2,615	現金及び現金同等物	20,636	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,508</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△211</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資)</td> <td style="text-align: right;">2,546</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,843</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,508	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△211	有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資)	2,546	現金及び現金同等物	18,843
現金及び預金勘定	18,232																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△211																
有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資)	2,615																
現金及び現金同等物	20,636																
現金及び預金勘定	16,508																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△211																
有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資)	2,546																
現金及び現金同等物	18,843																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">213</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品 (百万円)	取得価額相当額	213	減価償却累計額相当額	179	期末残高相当額	33	1年内	15百万円	1年超	18百万円	合計	33百万円	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品 (百万円)	取得価額相当額	133	減価償却累計額相当額	96	期末残高相当額	37	1年内	14百万円	1年超	22百万円	合計	37百万円	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円
	工具器具備品 (百万円)																																				
取得価額相当額	213																																				
減価償却累計額相当額	179																																				
期末残高相当額	33																																				
1年内	15百万円																																				
1年超	18百万円																																				
合計	33百万円																																				
支払リース料	37百万円																																				
減価償却費相当額	37百万円																																				
	工具器具備品 (百万円)																																				
取得価額相当額	133																																				
減価償却累計額相当額	96																																				
期末残高相当額	37																																				
1年内	14百万円																																				
1年超	22百万円																																				
合計	37百万円																																				
支払リース料	18百万円																																				
減価償却費相当額	18百万円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年10月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	510	513	3
	小計	510	513	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	2,620	2,554	△66
	小計	2,620	2,554	△66
合計		3,130	3,068	△62

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,913	22,523	18,609
	小計	3,913	22,523	18,609
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,499	1,322	△177
	小計	1,499	1,322	△177
合計		5,413	23,845	18,431

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	22
その他有価証券	
非上場株式	17
MMF	1,330
FFF	1,285

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1)国債・地方債等	—	22	—	—
(2)社債	200	2,900	—	—
合計	200	2,922	—	—

当連結会計年度（平成19年10月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	505	508	2
	小計	505	508	2
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	2,410	2,366	△43
	小計	2,410	2,366	△43
合計		2,915	2,875	△40

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,216	20,708	16,492
	小計	4,216	20,708	16,492
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,591	1,513	△78
	小計	1,591	1,513	△78
合計		5,807	22,222	16,414

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	22
その他有価証券	
非上場株式	18
MMF	1,255
FFF	1,289

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	1	21	—	—
(2) 社債	1,100	1,800	—	—
合計	1,101	1,821	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動によるリスクがありますが、リスクをヘッジする目的で取引を行っており、経営に重大な影響を及ぼすものではありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引及び商品関連の商品先物取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替及び商品価格の変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また商品関連では亜鉛材料の価格変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、一部のデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…商品現物取引 ヘッジ方針 内規に基づき、商品価格変動をヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替相場及び商品価格の変動によるリスクがありますが、リスクをヘッジする目的で取引を行っており、経営に重大な影響を及ぼすものではありません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門及び材料調達部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成18年10月31日）				当連結会計年度末（平成19年10月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売予約								
	米ドル	604	—	618	△14	925	—	911	14
		604	—	618	△14	925	—	911	14

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物為替相場によって算定しております。

(注) 時価の算定方法

同左

(2) 商品関連

前連結会計年度

当連結会計年度

商品先物取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。当社及び在外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>なお、総合設立型の厚生年金制度については、外部拠出しておりますが、当該基金が退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年10月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,394</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,233</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,160</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△1,099</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,099</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型の厚生年金基金制度を採用している当社及び一部の連結子会社の年金資産の額は、7,670百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。</p>	イ. 退職給付債務	△3,394	ロ. 年金資産	2,233	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,160	ニ. 未認識数理計算上の差異	61	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△1,099	ヘ. 退職給付引当金(ホ)	△1,099	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。当社及び在外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>なお、総合設立型の厚生年金制度については、外部拠出しておりますが、当該基金が退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年10月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,287</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,216</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,070</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△1,041</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金(ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,041</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 総合設立型の厚生年金基金制度を採用している当社及び一部の連結子会社の年金資産の額は、8,502百万円であり、上記年金資産には含まれておりません。</p>	イ. 退職給付債務	△3,287	ロ. 年金資産	2,216	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,070	ニ. 未認識数理計算上の差異	28	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△1,041	ヘ. 退職給付引当金(ホ)	△1,041
イ. 退職給付債務	△3,394																								
ロ. 年金資産	2,233																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,160																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	61																								
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△1,099																								
ヘ. 退職給付引当金(ホ)	△1,099																								
イ. 退職給付債務	△3,287																								
ロ. 年金資産	2,216																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,070																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	28																								
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△1,041																								
ヘ. 退職給付引当金(ホ)	△1,041																								

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																												
<p>3. 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月1日に適格退職年金制度について一部確定拠出年金制度へ移行しました。確定拠出年金制度への資産移換等は4年間で行う予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額430百万円は、長期未払金に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年11月1日至平成18年10月31日）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△12</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）</td><td style="text-align: right;">473</td></tr> <tr><td>ヘ. その他</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>計（ホ+ヘ）</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%~5.8%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">14年</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	440	ロ. 利息費用	36	ハ. 期待運用収益	△12	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	8	ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	473	ヘ. その他	160	計（ホ+ヘ）	633	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%~5.8%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	14年	<p>3. 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月1日に適格退職年金制度について一部確定拠出年金制度へ移行しました。確定拠出年金制度への資産移換等は4年間で行う予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額265百万円は、長期未払金に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項（自平成18年11月1日至平成19年10月31日）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△12</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>ヘ. その他</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>計（ホ+ヘ）</td><td style="text-align: right;">740</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%~5.8%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">14年</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	518	ロ. 利息費用	38	ハ. 期待運用収益	△12	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4	ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	549	ヘ. その他	190	計（ホ+ヘ）	740	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%~5.8%	ハ. 期待運用収益率	1.0%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	14年
イ. 勤務費用	440																																												
ロ. 利息費用	36																																												
ハ. 期待運用収益	△12																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	8																																												
ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	473																																												
ヘ. その他	160																																												
計（ホ+ヘ）	633																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ. 割引率	2.5%~5.8%																																												
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																												
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	14年																																												
イ. 勤務費用	518																																												
ロ. 利息費用	38																																												
ハ. 期待運用収益	△12																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4																																												
ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	549																																												
ヘ. その他	190																																												
計（ホ+ヘ）	740																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ. 割引率	2.5%~5.8%																																												
ハ. 期待運用収益率	1.0%																																												
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	14年																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
[繰延税金資産]	[繰延税金資産]
賞与引当金	賞与引当金
605百万円	700百万円
未払費用	未払費用
101百万円	157百万円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
129百万円	137百万円
役員賞与引当金	未払事業税
16百万円	93百万円
未払事業税	未実現利益
80百万円	312百万円
未実現利益	退職給付引当金
233百万円	177百万円
退職給付引当金	長期未払金
176百万円	107百万円
長期未払金	製品保証引当金
174百万円	180百万円
製品保証引当金	その他
148百万円	477百万円
その他	繰延税金資産小計
421百万円	2,344百万円
繰延税金資産小計	評価性引当額
2,088百万円	△158百万円
評価性引当額	繰延税金資産合計
△55百万円	2,186百万円
繰延税金資産合計	
2,033百万円	
[繰延税金負債]	[繰延税金負債]
未実現損失(注)2	未実現損失(注)2
△1,658百万円	△1,658百万円
在外子会社の減価償却費	在外子会社の減価償却費
△723百万円	△749百万円
投資差額に係る税効果	投資差額に係る税効果
△128百万円	△127百万円
在外関係会社の留保利益	在外関係会社の留保利益
△1,215百万円	△1,048百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△7,483百万円	△6,665百万円
その他	その他
△194百万円	△92百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△11,404百万円	△10,340百万円
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
△9,371百万円	△8,154百万円
(注) 1. 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 1. 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
1,300百万円	1,505百万円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
61百万円	72百万円
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
△11百万円	△91百万円
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
△10,721百万円	△9,640百万円
2. 連結上消去される子会社株式の譲渡損失に係る税効果1,561百万円を含んでおります。	2. 連結上消去される子会社株式の譲渡損失に係る税効果1,561百万円を含んでおります。

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.60%	法定実効税率 (調整) 40.60%
在外関係会社の留保利益 6.76%	在外関係会社の留保利益 $\Delta 0.35\%$
連結子会社との税率差異 $\Delta 5.89\%$	連結子会社との税率差異 $\Delta 4.78\%$
試験研究費税額控除 $\Delta 1.40\%$	試験研究費税額控除 $\Delta 2.01\%$
持分法による投資損益 $\Delta 1.55\%$	持分法による投資損益 $\Delta 0.57\%$
税額等見積差額 $\Delta 1.56\%$	関係会社株式評価損 $\Delta 4.04\%$
その他 $\Delta 0.62\%$	交際費等永久に損金算入され ない項目 0.39%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率 <u>36.34%</u>	その他 0.45%
	税効果会計適用後の法人税等 の負担率 <u>29.69%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コントロールシステム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,269	41,315	19,770	3,765	117,120	—	117,120
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	9,362	47	5,447	89	14,947	(14,947)	—
計	61,631	41,363	25,218	3,855	132,068	(14,947)	117,120
営業費用	58,733	40,670	23,556	4,098	127,058	(14,816)	112,241
営業損益	2,898	692	1,662	△242	5,010	(131)	4,879
II 資産	29,937	20,481	11,899	2,751	65,070	48,534	113,605

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,329	48,245	22,851	5,420	132,847	—	132,847
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	11,894	39	6,712	90	18,737	(18,737)	—
計	68,224	48,285	29,563	5,511	151,584	(18,737)	132,847
営業費用	64,216	48,853	27,490	5,611	146,172	(18,587)	127,584
営業損益	4,007	△568	2,073	△100	5,412	(149)	5,262
II 資産	34,055	20,244	14,692	3,551	72,544	45,005	117,549

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、メキシコ
- (2) アジア……………韓国、インドネシア、中国
- (3) その他の地域…英国

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,148百万円 当連結会計年度 2,129百万円

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産であります。

前連結会計年度 40,820百万円 当連結会計年度 39,401百万円

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	41,078	20,880	4,078	66,037
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	117,120
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.1	17.8	3.5	56.4

当連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	48,002	23,866	5,811	77,680
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	132,847
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	36.1	18.0	4.4	58.5

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

(1) 北米……………米国、メキシコ

(2) アジア……………韓国、タイ、インドネシア、中国、マレーシア他

(3) その他の地域…英国、ドイツ、ハンガリー、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 （自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 2,002円28銭	1株当たり純資産額 2,058円49銭
1株当たり当期純利益金額 95円10銭	1株当たり当期純利益金額 107円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため、記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,742	81,186
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,357	2,762
(うち少数株主持分)	(2,357)	(2,762)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,385	78,424
期末の普通株式の数(株)	38,149,055	38,098,158

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,628	4,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,628	4,114
期中平均株式数(株)	38,150,291	38,135,676

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、中国における生産拠点として広東省増城市に子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 広州海勒德世拉索系統有限公司</p> <p>(2) 代表者 大垣 勝義</p> <p>(3) 所在地 中国広東省増城市</p> <p>(4) 設立日 平成19年12月10日</p> <p>(5) 資本金 7,800千米ドル</p> <p>(6) 生産品目 コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	808	610	5.40	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	1,000	0.74	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,000	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,808	1,610	—	—

(注) 平均利率につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			8,981		9,288
2. 受取手形			1,062		1,176
3. 売掛金	※1		14,290		16,004
4. 有価証券			1,455		2,368
5. 製品及び商品			1,399		1,343
6. 半製品			74		78
7. 原材料			79		77
8. 仕掛品			602		609
9. 貯蔵品			42		42
10. 短期貸付金	※1		912		96
11. 前払費用			30		28
12. 繰延税金資産			774		897
13. その他			313		244
貸倒引当金			△15		△3
流動資産合計			30,003	36.4	32,253
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		6,137		6,171	
減価償却累計額		4,249	1,888	4,358	1,812
2. 構築物		452		452	
減価償却累計額		358	93	368	84
3. 機械及び装置		9,157		9,360	
減価償却累計額		7,106	2,050	7,376	1,984
4. 車両運搬具		93		93	
減価償却累計額		71	21	72	20

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
5. 工具器具備品		3,609		3,630		
減価償却累計額		3,191	418	3,239	391	
6. 土地			1,610		1,608	
7. 建設仮勘定			218		502	
有形固定資産合計			6,301	7.7	6,404	7.7
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			152		152	
2. ソフトウェア			158		307	
3. ソフトウェア仮勘定			69		57	
4. 電話加入権			6		6	
5. 施設利用権			13		12	
無形固定資産合計			402	0.5	537	0.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			26,786		24,044	
2. 関係会社株式			12,953		12,815	
3. 関係会社出資金			3,518		3,771	
4. 長期貸付金			124		136	
5. 従業員に対する長期 貸付金			133		134	
6. 関係会社長期貸付金			856		2,164	
7. 破産債権等			1		1	
8. 長期前払費用			13		8	
9. 保険積立金			825		926	
10. その他			401		400	
貸倒引当金			△2		△1	
投資その他の資産合計			45,611	55.4	44,402	53.1
固定資産合計			52,315	63.6	51,343	61.4
資産合計			82,318	100.0	83,597	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			196		—	
2. 買掛金	※1		7,491		8,966	
3. 短期借入金			200		—	
4. 1年以内返済長期借入金			—		1,000	
5. 未払金			664		757	
6. 未払費用			257		289	
7. 未払法人税等			788		853	
8. 預り金			33		34	
9. 賞与引当金			1,096		1,284	
10. 役員賞与引当金			34		34	
11. 製品保証引当金			366		444	
12. 設備関係支払手形			43		4	
13. その他			14		112	
流動負債合計			11,185	13.6	13,780	16.5
II 固定負債						
1. 長期借入金			1,000		—	
2. 長期未払金			430		265	
3. 繰延税金負債			7,078		6,312	
4. 退職給付引当金			224		244	
5. 役員退職慰労引当金			316		335	
固定負債合計			9,050	11.0	7,156	8.5
負債合計			20,235	24.6	20,937	25.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)			当事業年度 (平成19年10月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			5,657	6.9		5,657	6.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,105			7,105		
資本剰余金合計			7,105	8.6		7,105	8.5
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		727			727		
(2) その他利益剰余金							
配当準備金		4,500			5,200		
開発研究積立金		11,100			11,800		
特別減価償却積立金		18			11		
固定資産圧縮積立金		28			28		
別途積立金		18,800			19,600		
繰越利益剰余金		3,260			2,998		
利益剰余金合計			38,434	46.7		40,365	48.3
4. 自己株式			△60	△0.1		△154	△0.2
株主資本合計			51,136	62.1		52,973	63.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			10,946	13.3		9,750	11.7
2. 繰延ヘッジ損益			—	—		△64	△0.1
評価・換算差額等合計			10,946	13.3		9,686	11.6
純資産合計			62,083	75.4		62,660	75.0
負債純資産合計			82,318	100.0		83,597	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			61,623	100.0		68,215	100.0
II 売上原価							
1. 製品商品期首たな卸高		1,184			1,399		
2. 当期製品製造原価	※3	18,643			18,816		
3. 当期商品仕入高	※1	35,711			40,671		
計		55,540			60,887		
4. 製品商品期末たな卸高		1,399	54,141	87.9	1,343	59,544	87.3
売上総利益			7,482	12.1		8,671	12.7
III 販売費及び一般管理費	※2,3		5,044	8.1		5,230	7.7
営業利益			2,437	4.0		3,440	5.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※4	70			97		
2. 受取配当金	※4	1,465			1,101		
3. 受取技術指導料	※4	276			250		
4. 為替差益		24			—		
5. その他		83	1,920	3.1	21	1,470	2.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		8			7		
2. 為替差損		—			157		
3. その他		0	8	0.0	3	168	0.2
経常利益			4,349	7.1		4,743	7.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	0			7		
2. 貸倒引当金戻入額		1	2	0.0	13	21	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1. 社名変更費用		70		8	
2. 固定資産売却損	※6	11		0	
3. 固定資産除却損	※6	54		30	
4. 関係会社株式評価損		—		653	
5. その他		—	136	28	721
			0.2		1.1
税引前当期純利益			4,214		4,042
			6.9		5.9
法人税、住民税及び事 業税		1,416		1,453	
法人税等調整額		△90	1,325	△28	1,424
			2.2		2.1
当期純利益			2,889		2,618
			4.7		3.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			14,776	65.5		15,410	66.0
II 労務費			5,226	23.2		5,424	23.2
III 経費							
1. 外注加工費		361			363		
2. 減価償却費		627			638		
3. その他の経費		1,571	2,560	11.3	1,504	2,506	10.8
当期総製造費用			22,563	100.0		23,341	100.0
期首仕掛品たな卸高			478			602	
計			23,041			23,943	
期末仕掛品たな卸高			602			609	
他勘定振替高	※2		3,795			4,517	
当期製品製造原価			18,643			18,816	

(注)

	前事業年度	当事業年度																
1	<p>原価計算の方法</p> <p>工程別原価計算の方法によっておりますが、仕上及び組立部門については総合原価計算を採用しております。</p> <p>原価は原則として実際額で計算されておりますが、半製品は予定振替価格で受払いしており、実際原価との差額は原価差額として処理しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>																
※2	<p>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>アウター・インナーの外注先への有償支給</td> <td>3,223百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等への振替</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,795百万円</td> </tr> </table>	アウター・インナーの外注先への有償支給	3,223百万円	工具器具備品等への振替	471百万円	その他	101百万円	計	3,795百万円	<p>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>アウター・インナーの外注先への有償支給</td> <td>3,892百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等への振替</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,517百万円</td> </tr> </table>	アウター・インナーの外注先への有償支給	3,892百万円	工具器具備品等への振替	528百万円	その他	96百万円	計	4,517百万円
アウター・インナーの外注先への有償支給	3,223百万円																	
工具器具備品等への振替	471百万円																	
その他	101百万円																	
計	3,795百万円																	
アウター・インナーの外注先への有償支給	3,892百万円																	
工具器具備品等への振替	528百万円																	
その他	96百万円																	
計	4,517百万円																	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計		
					配当準備金	開発研究積立金	特別減価償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	7,105	727	3,900	10,500	30	28	18,500	2,772	36,457	△56	49,164
事業年度中の変動額													
配当準備金の積立て※					600					△600	—		—
開発研究積立金の積立て※						600				△600	—		—
特別減価償却積立金の取崩し※							△6			6	—		—
特別減価償却積立金の取崩し							△7			7	—		—
特別減価償却積立金の積立て※							2			△2	—		—
別途積立金の積立て※									300	△300	—		—
剰余金の配当※										△534	△534		△534
剰余金の配当（中間配当）										△343	△343		△343
利益処分による役員賞与※										△34	△34		△34
当期純利益										2,889	2,889		2,889
自己株式の取得												△4	△4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	600	600	△11	—	300	488	1,976	△4	1,972
平成18年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	7,105	727	4,500	11,100	18	28	18,800	3,260	38,434	△60	51,136

※平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年10月31日 残高 (百万円)	9,821	9,821	58,985
事業年度中の変動額			
配当準備金の積立て※			—
開発研究積立金の積立て※			—
特別減価償却積立金の取崩し ※			—
特別減価償却積立金の取崩し			—
特別減価償却積立金の積立て ※			—
別途積立金の積立て※			—
剰余金の配当※			△534
剰余金の配当（中間配当）			△343
利益処分による役員賞与※			△34
当期純利益			2,889
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	1,125	1,125	1,125
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,125	1,125	3,097
平成18年10月31日 残高 (百万円)	10,946	10,946	62,083

※平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
					配当準備金	開発研究積立金	特別減価償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金		繰越利益剰余金		
平成18年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	7,105	727	4,500	11,100	18	28	18,800	3,260	38,434	△60	51,136
事業年度中の変動額													
配当準備金の積立					700					△700	—		—
開発研究積立金の積立						700				△700	—		—
特別減価償却積立金の取崩し							△7			7	—		—
別途積立金の積立									800	△800	—		—
剰余金の配当										△343	△343		△343
剰余金の配当（中間配当）										△343	△343		△343
当期純利益										2,618	2,618		2,618
自己株式の取得												△94	△94
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	700	700	△7	—	800	△261	1,931	△94	1,837
平成19年10月31日 残高 (百万円)	5,657	7,105	7,105	727	5,200	11,800	11	28	19,600	2,998	40,365	△154	52,973

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年10月31日 残高 (百万円)	10,946	—	10,946	62,083
事業年度中の変動額				
配当準備金の積立て				—
開発研究積立金の積立て				—
特別減価償却積立金の取崩し				—
別途積立金の積立て				—
剰余金の配当				△343
剰余金の配当（中間配当）				△343
当期純利益				2,618
自己株式の取得				△94
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△1,196	△64	△1,260	△1,260
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,196	△64	△1,260	576
平成19年10月31日 残高 (百万円)	9,750	△64	9,686	62,660

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価基準	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 7～12年 工具器具備品 2～6年	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 7～12年 工具器具備品 2～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ100万円減少しております。 なお、上記方法の変更につきましては、当社の減価償却システムの変更に時間を要したことにより、当中間会計期間は適用しておらず、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになりました。当事業年度と同一の基準によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はそれぞれ100万円未満であり、軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
8. 重要なヘッジ会計の方法	—————	①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品先物取引 (ヘッジ対象) 商品現物取引 ③ヘッジ方針 内規に基づき、商品価格変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等は税抜きにより処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>2. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は62,083百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)																																							
※1	<p>関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <p>売掛金 3,822百万円</p> <p>短期貸付金 912百万円</p> <p>買掛金 1,198百万円</p>	<p>関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <p>売掛金 4,625百万円</p> <p>短期貸付金 96百万円</p> <p>買掛金 1,410百万円</p>																																							
2	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金についてそれぞれ保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>HI-LEX AMERICA INC.</td> <td>(5,000千米ドル)</td> <td>588百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX MEXICANA, S. A. D E C. V.</td> <td>(4,000千米ドル)</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td> <td>(1,000千米ドル)</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX INDONESIA</td> <td></td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td> <td>(1,270千ポンド)</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V.</td> <td>(980千米ドル)</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td>1,626百万円</td> </tr> </table>	HI-LEX AMERICA INC.	(5,000千米ドル)	588百万円	HI-LEX MEXICANA, S. A. D E C. V.	(4,000千米ドル)	470百万円	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	(1,000千米ドル)	117百万円	PT. HI-LEX INDONESIA		50百万円	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	(1,270千ポンド)	284百万円	ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V.	(980千米ドル)	115百万円	計		1,626百万円	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金についてそれぞれ保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>HI-LEX AMERICA INC.</td> <td>(5,000千米ドル)</td> <td>573百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX MEXICANA, S. A. D E C. V.</td> <td>(6,000千米ドル)</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td> <td>(1,000千米ドル)</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td> <td>(1,090千ポンド)</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>京丹TSK株式会社</td> <td></td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td> <td>1,936百万円</td> </tr> </table>	HI-LEX AMERICA INC.	(5,000千米ドル)	573百万円	HI-LEX MEXICANA, S. A. D E C. V.	(6,000千米ドル)	688百万円	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	(1,000千米ドル)	114百万円	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	(1,090千ポンド)	258百万円	京丹TSK株式会社		300百万円	計		1,936百万円
HI-LEX AMERICA INC.	(5,000千米ドル)	588百万円																																							
HI-LEX MEXICANA, S. A. D E C. V.	(4,000千米ドル)	470百万円																																							
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	(1,000千米ドル)	117百万円																																							
PT. HI-LEX INDONESIA		50百万円																																							
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	(1,270千ポンド)	284百万円																																							
ALPHA HI-LEX, S. A. DE C. V.	(980千米ドル)	115百万円																																							
計		1,626百万円																																							
HI-LEX AMERICA INC.	(5,000千米ドル)	573百万円																																							
HI-LEX MEXICANA, S. A. D E C. V.	(6,000千米ドル)	688百万円																																							
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	(1,000千米ドル)	114百万円																																							
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	(1,090千ポンド)	258百万円																																							
京丹TSK株式会社		300百万円																																							
計		1,936百万円																																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
※1	関係会社からの仕入額は次のとおりであります。 26,576百万円	関係会社からの仕入額は次のとおりであります。 29,769百万円	
※2	販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%で、 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,073百万円 荷造包装費 435百万円 倉敷料 323百万円 給料手当 807百万円 賞与引当金繰入額 259百万円 役員賞与引当金繰入額 34百万円 退職給付費用 43百万円 役員退職慰労引当金繰入額 45百万円 法定福利費 246百万円 減価償却費 91百万円 研究開発費 479百万円	販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%で、 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,114百万円 荷造包装費 509百万円 給料手当 792百万円 賞与引当金繰入額 349百万円 役員賞与引当金繰入額 34百万円 退職給付費用 49百万円 役員退職慰労引当金繰入額 47百万円 支払手数料 294百万円 減価償却費 96百万円 研究開発費 449百万円	
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 479百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 449百万円	
※4	関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 20百万円 受取配当金 1,225百万円 受取技術指導料 213百万円	関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。 受取利息 32百万円 受取配当金 740百万円 受取技術指導料 216百万円	
※5	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 工具器具備品 0百万円 計 0百万円	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 6百万円 車両運搬具 0百万円 土地 1百万円 計 7百万円	
※6	固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 除却損 建物 — 2百万円 構築物 — 0百万円 機械及び装置 11百万円 35百万円 車両運搬具 0百万円 0百万円 工具器具備品 — 14百万円 借地権 — 0百万円 ソフトウェア — 0百万円 計 11百万円 54百万円	固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 除却損 建物 — 0百万円 構築物 — 0百万円 機械及び装置 — 16百万円 車両運搬具 0百万円 0百万円 工具器具備品 0百万円 13百万円 計 0百万円 30百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	49,155	2,453	—	51,608
合計	49,155	2,453	—	51,608

(注) 自己株式の増加2,453株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	51,608	50,897	—	102,505
合計	51,608	50,897	—	102,505

(注) 自己株式の増加50,897株は、取締役会決議による自己株式取得による増加47,500株、単元未満株式の買い取りによる増加3,397株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">213</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (百万円)	取得価額相当額	213	減価償却累計額相当額	179	期末残高相当額	33	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (百万円)	取得価額相当額	133	減価償却累計額相当額	96	期末残高相当額	37
	工具器具備品 (百万円)																
取得価額相当額	213																
減価償却累計額相当額	179																
期末残高相当額	33																
	工具器具備品 (百万円)																
取得価額相当額	133																
減価償却累計額相当額	96																
期末残高相当額	37																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15百万円	1年超	18百万円	合計	33百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14百万円	1年超	22百万円	合計	37百万円				
1年内	15百万円																
1年超	18百万円																
合計	33百万円																
1年内	14百万円																
1年超	22百万円																
合計	37百万円																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	37百万円	減価償却費相当額	37百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円								
支払リース料	37百万円																
減価償却費相当額	37百万円																
支払リース料	18百万円																
減価償却費相当額	18百万円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年10月31日)			当事業年度 (平成19年10月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	287	2,188	1,901	287	1,809	1,522

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>[繰延税金資産]</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>444百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>90百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>174百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,209百万円</td></tr> </table> <p>[繰延税金負債]</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△7,482百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△18百万円</td></tr> <tr><td>特別減価償却積立金</td><td>△12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△7,513百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td>△6,304百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	128百万円	役員賞与引当金	13百万円	賞与引当金	444百万円	退職給付引当金	90百万円	未払事業税	68百万円	子会社株式	28百万円	未払費用	55百万円	長期未払金	174百万円	製品保証引当金	148百万円	その他	54百万円	繰延税金資産合計	1,209百万円	その他有価証券評価差額金	△7,482百万円	固定資産圧縮積立金	△18百万円	特別減価償却積立金	△12百万円	繰延税金負債合計	△7,513百万円	繰延税金資産 (負債) の純額	△6,304百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>[繰延税金資産]</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>136百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>521百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>180百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,276百万円</td></tr> </table> <p>[繰延税金負債]</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△6,664百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>△18百万円</td></tr> <tr><td>特別減価償却積立金</td><td>△7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△6,691百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td>△5,414百万円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	136百万円	賞与引当金	521百万円	退職給付引当金	99百万円	未払事業税	76百万円	関係会社株式	28百万円	未払費用	67百万円	長期未払金	107百万円	製品保証引当金	180百万円	その他	58百万円	繰延税金資産合計	1,276百万円	その他有価証券評価差額金	△6,664百万円	固定資産圧縮積立金	△18百万円	特別減価償却積立金	△7百万円	繰延税金負債合計	△6,691百万円	繰延税金資産 (負債) の純額	△5,414百万円
役員退職慰労引当金	128百万円																																																														
役員賞与引当金	13百万円																																																														
賞与引当金	444百万円																																																														
退職給付引当金	90百万円																																																														
未払事業税	68百万円																																																														
子会社株式	28百万円																																																														
未払費用	55百万円																																																														
長期未払金	174百万円																																																														
製品保証引当金	148百万円																																																														
その他	54百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,209百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	△7,482百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	△18百万円																																																														
特別減価償却積立金	△12百万円																																																														
繰延税金負債合計	△7,513百万円																																																														
繰延税金資産 (負債) の純額	△6,304百万円																																																														
役員退職慰労引当金	136百万円																																																														
賞与引当金	521百万円																																																														
退職給付引当金	99百万円																																																														
未払事業税	76百万円																																																														
関係会社株式	28百万円																																																														
未払費用	67百万円																																																														
長期未払金	107百万円																																																														
製品保証引当金	180百万円																																																														
その他	58百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,276百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	△6,664百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	△18百万円																																																														
特別減価償却積立金	△7百万円																																																														
繰延税金負債合計	△6,691百万円																																																														
繰延税金資産 (負債) の純額	△5,414百万円																																																														
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.60%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>△6.39%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td>△1.65%</td></tr> <tr><td>税額等見積差額</td><td>△2.36%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.26%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>31.46%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.60%	外国税額控除	△6.39%	試験研究費税額控除	△1.65%	税額等見積差額	△2.36%	その他	1.26%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.46%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.60%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>△3.76%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入 されない項目</td><td>△1.88%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td>△0.91%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.19%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>35.24%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.60%	外国税額控除	△3.76%	受取配当金等永久に益金算入 されない項目	△1.88%	試験研究費税額控除	△0.91%	その他	1.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.24%																																						
法定実効税率 (調整)	40.60%																																																														
外国税額控除	△6.39%																																																														
試験研究費税額控除	△1.65%																																																														
税額等見積差額	△2.36%																																																														
その他	1.26%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.46%																																																														
法定実効税率 (調整)	40.60%																																																														
外国税額控除	△3.76%																																																														
受取配当金等永久に益金算入 されない項目	△1.88%																																																														
試験研究費税額控除	△0.91%																																																														
その他	1.19%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.24%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 1,626円70銭	1株当たり純資産額 1,644円01銭
1株当たり当期純利益金額 75円70銭	1株当たり当期純利益金額 68円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	62,083	62,660
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,083	62,660
期末の普通株式の数(株)	38,165,151	38,114,254

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,889	2,618
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,889	2,618
期中平均株式数(株)	38,166,387	38,151,772

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、中国における生産拠点として広東省増城市に子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 商号 広州海勒德世拉索系統有限公司</p> <p>(2) 代表者 大垣 勝義</p> <p>(3) 所在地 中国広東省増城市</p> <p>(4) 設立日 平成19年12月10日</p> <p>(5) 資本金 7,800千米ドル</p> <p>(6) 生産品目 コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他</p>

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業株式会社	2,724,000	11,713
		株式会社アルファ	1,710,000	3,890
		朝日インテック株式会社	600,000	1,737
		トヨタ自動車株式会社	160,052	1,051
		株式会社群馬銀行	1,008,000	821
		西川ゴム工業株式会社	757,000	1,022
		日本管財株式会社	160,800	490
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	254,000	289
		スズキ株式会社	110,000	413
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	238	222
		東プレ株式会社	257,100	333
		ダイハツ工業株式会社	100,000	121
		その他6銘柄	310,274	129
計		8,151,464	22,236	

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	三井住友銀行ユーロ円建て永久劣後債	600	607
		Sylph Limited Series 109	500	500
		小計	1,100	1,107
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	三井住友銀行ユーロ円建て永久劣後債	800	802
		みずほ信託銀行ユーロ円建て永久劣後債	500	505
		三井住友銀リースユーロ円建て逆フロータ 一債	500	500
		小計	1,800	1,808
計			2,900	2,915

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	（証券投資信託の受益証券） ダイワ マネー・マネジメント・ ファンド	555,773,282	555
		ノムラ フリー・フィナンシャル・フ ァンド	542,765,178	542
		ノムラ 外貨マネー・マネジメント・ ファンド	162,118,541	162
		計	1,260,657,001	1,260

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,137	43	10	6,171	4,358	118	1,812
構築物	452	1	1	452	368	10	84
機械及び装置	9,157	288	84	9,360	7,376	339	1,984
車両運搬具	93	7	7	93	72	8	20
工具器具備品	3,609	196	174	3,630	3,239	207	391
土地	1,610	—	1	1,608	—	—	1,608
建設仮勘定	218	1,221	937	502	—	—	502
有形固定資産計	21,278	1,759	1,218	21,819	15,415	685	6,404
無形固定資産							
借地権	—	—	—	152	—	—	152
ソフトウェア	—	—	—	445	138	67	307
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	57	—	—	57
電話加入権	—	—	—	6	—	—	6
施設利用権	—	—	—	24	11	1	12
無形固定資産計	—	—	—	687	150	69	537
長期前払費用	21	2	1	22	13	7	8
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 三田西工場増築工事 73百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	18	0	0	13	5
賞与引当金	1,096	1,284	1,096	—	1,284
役員賞与引当金	34	34	34	—	34
製品保証引当金	366	399	5	316	444
役員退職慰労引当金	316	47	28	—	335

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち他は、見積額の減少による取崩しによるものであります。

2. 製品保証引当金の当期減少額のうち他は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
当座預金	81
普通預金	7,256
別段預金	2
定期預金	1,945
小計	9,285
合計	9,288

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
大和精工株式会社	158
株式会社トモエシステム	149
オスコ産業株式会社	130
テイ・エステック株式会社	121
曙ブレーキ工業株式会社	109
その他	506
計	1,176

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年11月	307
12月	303
平成20年1月	300
2月	223
3月	40
4月	1
計	1,176

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
本田技研工業株式会社	1,837
マツダ株式会社	1,417
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	1,280
HI-LEX AMERICA INC.	969
スズキ株式会社	811
その他	9,689
計	16,004

回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヶ月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
14,290	70,956	69,242	16,004	81.2	2.56

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

区分		金額（百万円）
製品及び商品		1,343
半製品		78
原材料	樹脂材	28
	硬鋼線	29
	亜鉛材	10
	その他	10
	小計	77
仕掛品	半製品	322
	インナーケーブル	139
	アウターケーシング	60
	販売用製作設備	24
	その他	62
小計	609	
貯蔵品	消耗工具	17
	試験用貯蔵在庫	6
	作業服	6
	その他	11
小計	42	
計		2,151

② 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.	3,254
TSK of AMERICA INC.	1,799
PT. HI-LEX INDONESIA	1,286
大同ハイレックス株式会社	1,103
株式会社ハイレックス島根	900
その他14銘柄	4,471
計	12,815

③ 流動負債

(a) 設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
西川計測株式会社	4
計	4

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年1月	4
計	4

(b) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三沢興産株式会社	482
但馬TSK株式会社	427
三井物産株式会社	360
株式会社ミツバ	309
岡谷鋼機株式会社	289
その他	7,096
計	8,966

(c) 繰延税金負債

区分	金額（百万円）
その他有価証券評価差額金	6,664
その他	26
繰延税金資産との相殺額	△379
計	6,312

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	翌年1月中
基準日	10月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券。 ただし、1単元の株式数に満たない株式数を表示した株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）平成19年1月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年3月15日関東財務局長に提出

事業年度（第62期）（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

事業年度（第63期）（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第64期中）（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）平成19年7月27日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成19年12月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成19年6月1日 至平成19年6月30日）平成19年7月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成19年7月1日 至平成19年7月31日）平成19年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成19年8月1日 至平成19年8月31日）平成19年9月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成19年9月1日 至平成19年9月30日）平成19年10月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成19年10月1日 至平成19年10月31日）平成19年11月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成19年11月1日 至平成19年11月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成19年12月1日 至平成19年12月31日）平成20年1月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年1月29日

株式会社ハイレックスコーポレーション

取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	大掛 勝之	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	洲崎 篤史	印

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅洋	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梅田 佳成	印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイレックスコーポレーション（旧社名 日本ケーブル・システム株式会社）の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイレックスコーポレーション及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年1月28日

株式会社ハイレックスコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅洋	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梅田 佳成	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイレックスコーポレーションの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイレックスコーポレーション及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月10日に子会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 1月29日

株式会社ハイレックスコーポレーション

取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	大掛 勝之	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	洲崎 篤史	印

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅洋	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梅田 佳成	印

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイレックスコーポレーション（旧社名 日本ケーブル・システム株式会社）の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイレックスコーポレーションの平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年1月28日

株式会社ハイレックスコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅洋	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梅田 佳成	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイレックスコーポレーションの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイレックスコーポレーションの平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年12月10日に子会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。